

令和 2 年 度

江田島市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

江 田 島 市 監 査 委 員

江 監 第 15 号  
令和3年8月19日

江田島市長 明 岳 周 作 様

江田島市監査委員 三 浦 和 英

江田島市監査委員 上 松 英 邦

**令和2年度江田島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び  
基金運用状況の審査意見について**

地方自治法第233条第2項及び同法241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度江田島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに基金の運用状況について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

令和2年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の場所	1
第4 審査の方法	1
第5 審査の結果	1
1 決算の概況	2
（1）決算規模及び決算収支の状況	2
（2）普通会計ベースの決算規模	2
（3）当年度の財政の状況	2
（4）収入未済額の状況	4
（5）不用額の状況	5
（6）市債の状況	5
2 一般会計	6
（1）歳入の構成	6
（2）歳入の状況	7
（3）歳出の性質別構成	14
（4）歳出の状況	15
3 特別会計	21
（1）国民健康保険特別会計	21
（2）後期高齢者医療特別会計	23
（3）介護保険(保険事業勘定)特別会計	25
（4）介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計	27
（5）住宅新築資金等貸付事業特別会計	28
（6）港湾管理特別会計	29
（7）地域開発事業特別会計	30
（8）宿泊施設事業特別会計	30
（9）交通船事業特別会計	31
4 財産に関する調書	33
（1）公有財産	33
（2）物品	34
（3）債権	34

(4) 有価証券	34
(5) 基金	34
5 基金運用の状況	37
6 むすび	38
審査資料	40

## 凡 例

本書における数値等の取扱いは、以下のとおりである。

- 1 文中及び表中の数値は、原則として次のとおり表示若しくは算出しているため、合計及び差額等が一致しない場合がある。
  - (1) 数字は、千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。  
 なお、審査資料については、円単位で表示した。
  - (2) 比率(%) は、少数第1位までを表示し、単位未満を四捨五入した。
  - (3) 該当数字は現存するが、単位未満のものは、「0」「0.0」で表示した。
- 2 表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「△」・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す
  - 「－」・・・該当数値がないもの、算出・比較不能のものを表す
  - 「皆増」・・・全額増の割合を表す
  - 「皆減」・・・全額減の割合を表す

# 令和2年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 各会計歳入歳出決算

- 令和2年度 江田島市一般会計
- 令和2年度 江田島市国民健康保険特別会計
- 令和2年度 江田島市後期高齢者医療特別会計
- 令和2年度 江田島市介護保険（保険事業勘定）特別会計
- 令和2年度 江田島市介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計
- 令和2年度 江田島市住宅新築資金等貸付事業特別会計
- 令和2年度 江田島市港湾管理特別会計
- 令和2年度 江田島市地域開発事業特別会計
- 令和2年度 江田島市宿泊施設事業特別会計
- 令和2年度 江田島市交通船事業特別会計

### 2 付属書類

- 令和2年度 江田島市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和2年度 江田島市各会計実質収支に関する調書
- 令和2年度 江田島市財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和3年7月21日から令和3年8月19日まで

## 第3 審査の場所

監査委員事務局

## 第4 審査の方法

この決算審査に当たり、市長から審査に付された決算報告書に基づき計数を確認するとともに予算の執行が合法的になされているか、また、その会計処理が適正確実に行われたかどうかを検証するため、関係職員の説明を求めるとともに、会計帳票及び関係書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施した。

## 第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿及び証書類と符合して正確であることを認めた。また、予算の執行については、おおむね適正であると認めた。

審査の結果の詳細は、次のとおりである。

## 1 決算の概況

### (1) 決算規模及び決算収支の状況（第1表参照）

一般会計，特別会計を合わせた総額は，歳入が261億6,460万5千円，歳出が247億6,781万2千円で，歳入歳出差引は13億9,679万3千円の黒字となっている。

これから翌年度へ繰り越すべき財源10億1,018万7千円を差引いた実質収支が3億8,660万6千円の黒字である。さらにこれから前年度の実質収支1億4,319万2千円を差し引いた単年度収支も2億4,341万4千円の黒字となっている。

第1表 決算規模

(単位：千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)-(B) =(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) =(E)	前 年 度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) =(G)
一般会計	18,510,791	17,274,292	1,236,499	1,010,187	226,312	53,070	173,242
特別会計	7,653,814	7,493,520	160,294	0	160,294	90,122	70,172
合 計	26,164,605	24,767,812	1,396,793	1,010,187	386,606	143,192	243,414

### (2) 普通会計ベースの決算規模（第2表参照）

第2表 普通会計の決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額
歳 入	18,510,994	17,648,161	862,833
歳 出	17,272,933	17,083,165	189,768
歳入歳出差引	1,238,061	564,996	673,065

### (3) 当年度の財政の状況（第3表参照）

#### ア 財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で，当年度の指数は0.31であり，前年度と同じである。

#### イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率で，当年度の比率は95.1%であり，前年度に比べて3.2ポイント低くなっている。

#### ウ 実質収支比率

財政収支の均衡をみるためのもので，当年度の比率は2.5%であり，前年度に比べて1.9ポイント高くなっている。

第3表 財政の状況

(単位：ポイント，%)

区 分	財政力指数	経常収支比率	実質収支比率
令和2年度	0.31	95.1	2.5
令和元年度	0.31	98.3	0.6
増 減	0.00	△3.2	1.9

(注)

ア 財政力指数 =  $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$  の当該年度、前年度及び前々年度の3か年の平均値

※ 1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

イ 経常収支比率 =  $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$

(経常一般財源は、減税補てん債及び臨時財政対策債の額を加えた数値である。)

※ 都市にあつては75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられている。

ウ 実質収支比率 =  $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

※ 経済の景況等によって一概にはいえないが、3%～5%程度が望ましいとされている。

(4) 収入未済額の状況(第4表参照)

一般会計 2 億 9,056 万 8 千円, 特別会計 4 億 7,310 万円で, 収入未済総額は, 7 億 6,366 万 8 千円となっている。

第4表 収入未済額の状況(国庫支出金及び県支出金を除く) (単位:千円, %)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		
					令和2年度	令和元年度	
一般会計	市税	2,636,114	2,464,009	27,689	144,416	93.5	93.1
	保育施設保育料等保護者負担金	33,093	23,480	882	8,731	71.0	79.9
	一時保育等保護者負担金	1,619	1,419	—	200	87.6	89.6
	放課後児童クラブ保護者負担金	6,581	5,687	—	894	86.4	88.3
	総務管理使用料	3,014	3,014	—	0	100.0	99.9
	農業使用料	4,483	4,355	—	128	97.1	91.7
	観光使用料	3,860	3,860	—	0	100.0	98.6
	道路橋りょう使用料	2,207	2,207	—	0	100.0	99.9
	港湾使用料	1,376	1,161	—	215	84.4	56.7
	住宅使用料等	210,332	89,856	2,456	118,020	42.7	40.7
	小学校施設使用料	499	499	—	0	100.0	98.6
	保健体育使用料	2,604	2,604	—	0	100.0	99.8
	墓地管理手数料	2,415	2,319	—	96	96.0	95.5
	ごみ処理場管理手数料	21,698	21,698	—	0	100.0	99.9
	土木管理手数料	354	354	—	0	100.0	99.1
	土地建物貸付収入	15,564	14,415	—	1,149	92.6	86.3
	自立更正資金元利収入	2,173	65	—	2,108	3.0	7.0
	保育施設給食事業収入	11,704	11,628	—	76	99.4	99.4
	学校給食事業収入	64,701	61,550	—	3,151	95.1	93.3
	雑入	136,857	136,097	—	760	99.4	99.2
過年度収入	16,466	5,842	—	10,624	35.5	67.5	
計	3,177,714	2,856,119	31,027	290,568	89.9	89.1	
特別会計	国民健康保険税	778,723	580,213	37,459	161,051	74.5	72.8
	後期高齢者医療保険料	360,792	360,079	26	687	99.8	99.4
	介護保険料	679,431	670,366	2,757	6,308	98.7	97.9
	住宅新築資金等貸付金元利収入	312,317	11,108	—	301,209	3.6	5.0
	荷さばき地使用料	1,696	148	—	1,548	8.7	9.2
	施設使用料(待合所等)	4,881	4,881	—	0	100.0	98.9
	船舶給水施設使用料	4,027	3,952	—	75	98.1	98.3
	港湾施設用地使用料	6,084	3,862	—	2,222	63.5	64.8
	計	2,147,951	1,634,609	40,242	473,100	76.1	75.3
合計	5,325,665	4,490,728	71,269	763,668	84.3	83.5	



(5) 不用額の状況（第5表参照）

一般会計，特別会計を合わせた総額は12億415万6千円で，予算現額に対する不用額の比率は，4.3%となっている。

第5表 不用額の状況

(単位：千円，%)

区 分		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	比率
一 般 会 計		20,410,350	17,274,292	2,270,774	865,284	4.2
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3,715,856	3,489,440	—	226,416	6.1
	後期高齢者医療特別会計	480,949	471,548	—	9,401	2.0
	介護保険（保険事業勘定）特別会計	3,493,161	3,402,242	1,536	89,383	2.6
	介護保険（介護サービス事業）特別会計	18,414	17,000	—	1,414	7.7
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	14,400	13,194	—	1,206	8.4
	港湾管理特別会計	44,600	43,271	—	1,329	3.0
	地域開発事業特別会計	45,400	32,004	12,864	532	1.2
	宿泊施設事業特別会計	20,412	14,241	—	6,171	30.2
	交通船事業特別会計	13,600	10,580	—	3,020	22.2
	計	7,846,792	7,493,520	14,400	338,872	4.3
合 計		28,257,142	24,767,812	2,285,174	1,204,156	4.3

(6) 市債の状況（第6表参照）

一般会計で15億2,018万6千円の借入を行った。元金償還は，一般会計19億7,323万8千円及び特別会計772万1千円の計19億8,095万9千円を行った。

よって，当年度末の市債の借入残高は，187億5,180万2千円となり，前年度に比べ4億6,077万3千円減少している。

第6表 市債の状況

(単位：千円)

区 分		令和元年度末 現 在 高	令和2年度中		令和2年度末 現 在 高
			起債借入額	元金償還額	
一 般 会 計		19,200,169	1,520,186	1,973,238	18,747,117
特別会計	住宅新築資金等貸付事業	12,406	—	7,721	4,685
合 計		19,212,575	1,520,186	1,980,959	18,751,802

## 2 一般会計

当年度の一般会計決算収支の状況は、第7表を参照。

歳入は、185億1,079万1千円で前年度より8億1,228万9千円増加し、歳出は172億7,429万2千円で、前年度より1億3,904万8千円増加した。

形式収支は、12億3,649万9千円であるが、翌年度へ繰り越すべき財源10億1,018万7千円を控除した実質収支は2億2,631万2千円の黒字となり、前年度の実質収支に比べると1億7,324万2千円増加している。

第7表 一般会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)=(E)
令和2年度	18,510,791	17,274,292	1,236,499	1,010,187	226,312
令和元年度	17,698,502	17,135,244	563,258	510,188	53,070
増 減	812,289	139,048	673,241	499,999	173,242

### (1) 歳入の構成 (第8表参照)

自主財源は、自主的に収入し得る財源で、行政活動の自主性と安定性を確保し得るかどうかの尺度となるものである。当年度の自主財源は44億7,922万8千円(歳入総額の24.1%)である。市税が主たるもので、24億6,400万9千円(歳入総額の13.3%)を歳入しているが、前年度に比べると2,576万4千円減少している。

依存財源は、国、県から定められた額を交付されたり割り当てられたりする収入で、140億3,156万3千円(歳入総額の75.9%)を歳入している。依存財源のなかでは、地方交付税63億326万7千円(歳入総額の34.1%)、国庫支出金42億5,068万7千円(歳入総額の23.0%)、市債15億2,018万6千円(歳入総額の8.2%)などが多額を占めている。

第8表 歳入財源の構成

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額	対前年 度比
		構成比		構成比		
【自主財源】	4,479,228	24.1	4,737,435	26.7	△ 258,207	94.5
市 税	2,464,009	13.3	2,489,773	14.1	△ 25,764	99.0
分担金及び負担金	31,769	0.2	68,183	0.4	△ 36,414	46.6
使用料及び手数料	190,365	1.0	184,087	1.0	6,278	103.4
財 産 収 入	212,802	1.1	74,702	0.4	138,100	284.9
寄 附 金	36,330	0.2	64,084	0.4	△ 27,754	56.7
繰 入 金	647,170	3.5	1,016,676	5.7	△ 369,506	63.7
繰 越 金	563,258	3.0	505,850	2.8	57,408	111.3
諸 収 入	333,525	1.8	334,080	1.9	△ 555	99.8

【依存財源】	14,031,563	75.9	12,961,067	73.3	1,070,496	108.3
地方譲与税	85,742	0.5	84,739	0.5	1,003	101.2
利子割交付金	2,688	0.0	2,852	0.0	△ 164	94.2
配当割交付金	11,099	0.1	12,336	0.1	△ 1,237	90.0
株式等譲渡所得割交付金	10,893	0.1	6,422	0.0	4,471	169.6
法人事業税交付金	8,442	0.0	—	—	8,442	皆増
地方消費税交付金	506,090	2.7	410,515	2.3	95,575	123.3
自動車取得税交付金	—	—	16,135	0.1	△ 16,135	皆減
環境性能割交付金	9,700	0.1	4,578	0.0	5,122	211.9
国有提供施設等所在市町村助成交付金	210,498	1.1	210,588	1.2	△ 90	100.0
地方特例交付金	15,255	0.1	64,508	0.4	△ 49,253	23.6
地方交付税	6,303,267	34.1	6,241,049	35.3	62,218	101.0
交通安全対策特別交付金	1,165	0.0	1,161	0.0	4	100.3
国庫支出金	4,250,687	23.0	1,833,883	10.4	2,416,804	231.8
県支出金	1,095,851	5.9	1,122,101	6.3	△ 26,250	97.7
市債	1,520,186	8.2	2,950,200	16.7	△ 1,430,014	51.5
合計	18,510,791	100.0	17,698,502	100.0	812,289	104.6

## (2) 歳入の状況 (第9表参照)

歳入合計は、185億1,079万1千円で、予算に対する収入率は90.7%、調定に対する収入率は93.9%となっている。

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料で3,102万7千円を不納欠損として処理したため、11億6,973万9千円が収入未済額となっている。

歳入の構成比率は、図1を参照。

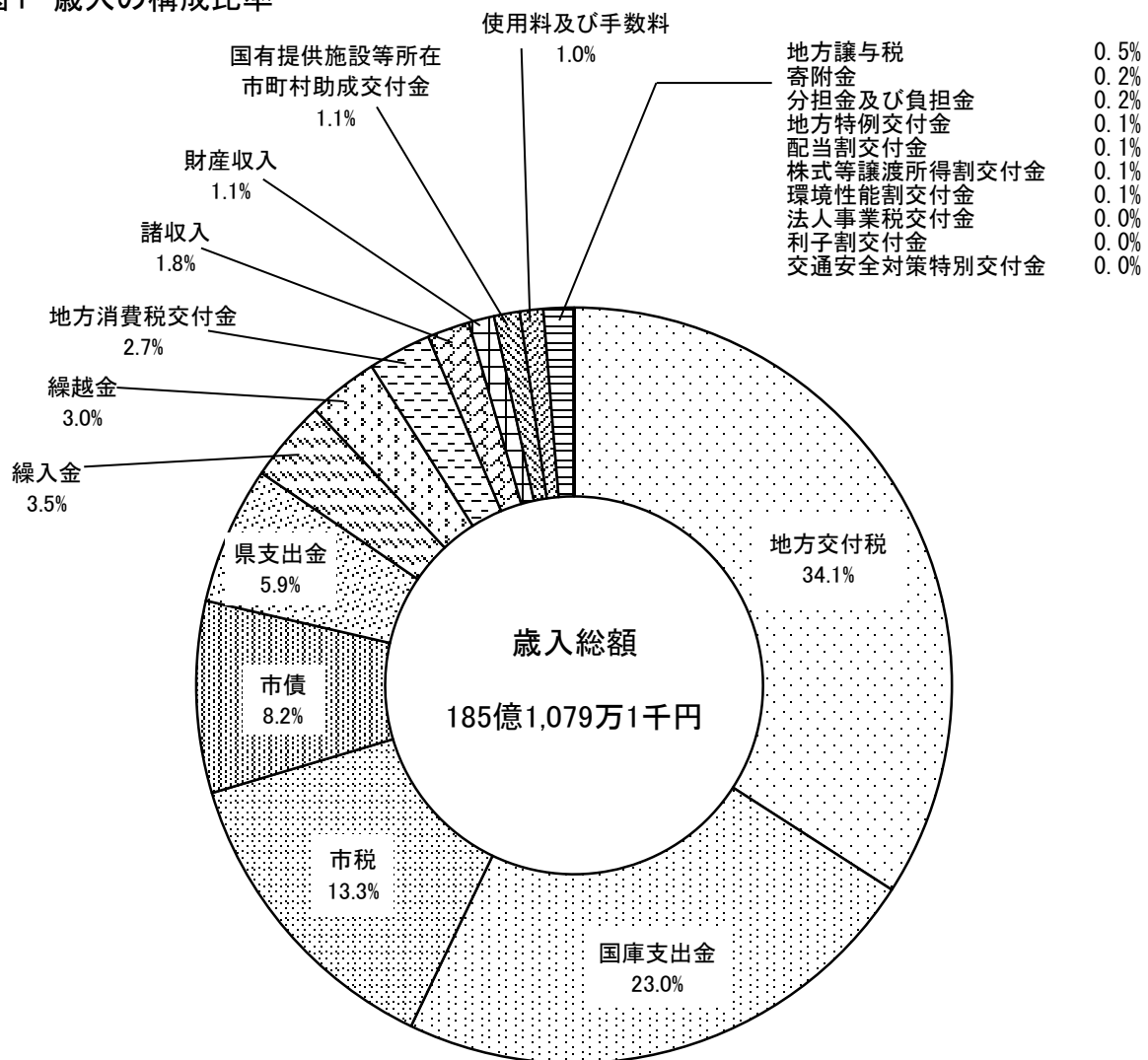
第9表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
			(C)	構成比			対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
1 市 税	2,451,673	2,636,114	2,464,009	13.3	27,689	144,416	100.5	93.5
2 地方譲与税	89,000	85,742	85,742	0.5	—	0	96.3	100.0
3 利子割交付金	3,000	2,688	2,688	0.0	—	0	89.6	100.0
4 配当割交付金	12,000	11,099	11,099	0.1	—	0	92.5	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	6,000	10,893	10,893	0.1	—	0	181.6	100.0
6 法人事業税交付金	21,000	8,442	8,442	0.0	—	0	40.2	100.0
7 地方消費税交付金	530,000	506,090	506,090	2.7	—	0	95.5	100.0
8 環境性能割交付金	12,000	9,700	9,700	0.1	—	0	80.8	100.0
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	195,000	210,498	210,498	1.1	—	0	107.9	100.0

10地方特例交付金	12,000	15,255	15,255	0.1	—	0	127.1	100.0
11地方交付税	6,182,000	6,303,267	6,303,267	34.1	—	0	102.0	100.0
12交通安全対策特別交付金	1,200	1,165	1,165	0.0	—	0	97.1	100.0
13分担金及び負担金	33,575	42,475	31,769	0.2	882	9,824	94.6	74.8
14使用料及び手数料	197,570	311,281	190,365	1.0	2,456	118,460	96.4	61.2
15国庫支出金	4,791,482	5,046,697	4,250,687	23.0	—	796,010	88.7	84.2
16県支出金	1,254,041	1,179,012	1,095,851	5.9	—	83,161	87.4	92.9
17財産収入	159,754	213,952	212,802	1.1	—	1,150	133.2	99.5
18寄附金	30,194	36,330	36,330	0.2	—	0	120.3	100.0
19繰入金	1,066,201	647,170	647,170	3.5	—	0	60.7	100.0
20繰越金	563,258	563,258	563,258	3.0	—	0	100.0	100.0
21諸収入	337,794	350,243	333,525	1.8	—	16,718	98.7	95.2
22市債	2,461,608	1,520,186	1,520,186	8.2	—	0	61.8	100.0
歳入合計	20,410,350	19,711,557	18,510,791	100.0	31,027	1,169,739	90.7	93.9

図1 歳入の構成比率



## 1 款 市税

24 億 6,400 万 9 千円を歳入している。各税の収入状況は、第 10 表を参照。収納率は 93.5%で、収入未済額は 1 億 4,441 万 6 千円となっている。

第 10 表 市税収入状況

(単位:千円, %)

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
			構成比			令和2年度	令和元年度
市民税	1,150,752	1,064,944	43.2	14,392	71,416	92.5	92.3
現年度課税分	1,066,487	1,050,427	42.6	1,721	14,339	98.5	98.6
滞納繰越分	84,265	14,517	0.6	12,671	57,077	17.2	18.2
固定資産税	1,241,716	1,160,747	47.2	12,576	68,393	93.5	92.9
現年度課税分	1,160,020	1,144,897	46.5	0	15,123	98.7	98.8
滞納繰越分	77,353	11,507	0.5	12,576	53,270	14.9	13.8
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	4,343	4,343	0.2	—	0	100.0	100.0
軽自動車税	89,694	84,366	3.3	721	4,607	94.1	92.9
現年度課税分	80,734	79,576	3.2	8	1,150	98.6	98.2
滞納繰越分	5,480	1,310	0.1	713	3,457	23.9	19.7
環境性能割	3,480	3,480	0.1	—	0	100.0	100.0
市町村たばこ税	153,952	153,952	6.2	—	0	100.0	100.0
現年度課税分	153,952	153,952	6.2	—	0	100.0	100.0
入湯税	0	0	0.0	—	0	—	100.0
現年度課税分	0	0	0.0	—	0	—	100.0
計	2,636,114	2,464,009	100.0	27,689	144,416	93.5	93.1
現年度課税分	2,469,016	2,436,675	98.8	1,729	30,612	98.7	98.8
滞納繰越分	167,098	27,334	1.2	25,960	113,804	16.4	16.2

不納欠損額は 2,768 万 9 千円で、事由別不納欠損額の内訳は、第 10 表－2 を参照。

第 10 表－2 事由別不納欠損額

(単位:千円)

区 分	地方税法 18条① (時効完成)		地方税法 15条の7の④ (執行停止後3年経過)		地方税法 15条の7の⑤ (即時欠損)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	52	2,441	35	8,021	56	3,930	143	14,392
固定資産税	135	3,079	25	8,233	4	1,264	164	12,576
軽自動車税	50	207	25	444	7	70	82	721
計	237	5,727	85	16,698	67	5,264	389	27,689

## 2 款 地方譲与税

地方譲与税は、国税として納付された地方揮発油税，自動車重量税，地方道路税を一定の基準により譲与されるものである。

地方揮発油譲与税 2,090 万円，自動車重量譲与税 6,081 万 2 千円及び森林環境譲与税 403 万千円の計 8,574 万 2 千円を歳入している。

## 3 款 利子割交付金

都道府県に納付された利子割額の一定額が交付されるもので，268 万 8 千円を歳入している。

## 4 款 配当割交付金

都道府県に納付された配当割額の一定額が交付されるもので，1,109 万 9 千円を歳入している。

## 5 款 株式等譲渡所得割交付金

都道府県に納付された株式等譲渡所得割額の一定額が交付されるもので，1,089 万 3 千円を歳入している。

## 6 款 法人事業税交付金

都道府県に納付された法人事業税の一定額が交付されるもので，844 万 2 千円を歳入している。

## 7 款 地方消費税交付金

地方消費税の規定により，県税として納付された地方消費税額の一定額が交付されるもので，5 億 609 万円を歳入している。

## 8 款 環境性能割交付金

環境性能割の臨時的軽減に伴い交付されるもので，970 万円を歳入している。

## 9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

自衛隊の施設の用に供する国有資産が所在する市町村に対して，固定資産税の代わりに交付されるもので，2 億 1,049 万 8 千円を歳入している。

## 10 款 地方特例交付金

恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするため，地方税の代替的性質を有する財源として交付されるものである。

地方特例交付金 1,525 万 5 千円を歳入している。

## 11 款 地方交付税

国民の負担する税を国と地方公共団体がそれぞれの財政需要の状況によって配分されるもので、63億326万7千円を歳入している。

内訳は、普通交付税 56億7,899万7千円、特別交付税 6億2,427万円である。

## 12 款 交通安全対策特別交付金

納付された交通反則金の一定額を安全施設整備事業の財源措置として交付されるもので、116万5千円を歳入している。

## 13 款 分担金及び負担金

分担金は、特定の事業の経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対して賦課徴収するものである。農地災害復旧費分担金に17万6千円を歳入している。

負担金は、特定の事業について特別の関係を有する者に対して、受益の程度に応じて課するものである。3,159万3千円のうち主なものは、児童福祉費負担金（保育施設保育料等保護者負担金など）2,501万6千円、社会教育費負担金（放課後児童クラブ保護者負担金）568万7千円、社会福祉費負担金（老人保護措置費入所者負担金）47万1千円などである。

収入未済額の主なものは、保育施設保育料等保護者負担金である。収入状況は、第11表を参照。収納率は71.0%で、収入未済額は873万1千円となっている。

第11表 保育施設保育料等保護者負担金収入状況 (単位：千円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
			構成比			令和2年度	令和元年度
保育施設保育料 等保護者負担金	33,093	23,480	100.0	882	8,731	71.0	79.9
現年度分	22,301	21,809	92.9	0	492	97.8	98.2
滞納繰越分	10,792	1,671	7.1	882	8,239	15.5	18.2

不納欠損額は88万2千円で、事由別不納欠損額の内訳は、第11表-2を参照。

第11表-2 事由別不納欠損額 (単位：千円)

区 分	地方税法 18条① (時効完成)		地方税法 15条の7の④ (執行停止後3年経過)		地方税法 15条の7の⑤ (即時欠損)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
保育施設保育料 等保護者負担金	3	85	3	797	0	0	6	882
計	3	85	3	797	0	0	6	882

## 14 款 使用料及び手数料

使用料は、1 億 3,685 万円を歳入している。主なものは、住宅使用料（駐車場・その他使用料含む）8,985 万 6 千円、葬斎センター使用料 1,523 万 7 千円などである。

手数料は、5,351 万 5 千円を歳入している。主なものは、ごみ処理場管理手数料 2,169 万 8 千円、総務管理手数料（各種手数料）1,463 万 4 千円、し尿処理場管理手数料 986 万 4 千円などである。

収入未済額の主なものは、住宅使用料である。住宅使用料等の収入状況は、第 12 表を参照。収納率は 42.7% で、収入未済額は 1 億 1,802 万円となっている。

第 12 表 住宅使用料等収入状況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
			構成比			令和 2 年度	令和元年度
住宅使用料	208,478	88,723	98.7	2,456	117,299	42.6	40.5
現年度分	86,193	84,852	94.4	0	1,341	98.4	96.1
滞納繰越分	122,285	3,871	4.3	2,456	115,958	3.2	4.0
住宅駐車場使用料	1,600	1,029	1.1	0	571	64.3	65.2
現年度分	1,041	987	1.1	0	54	94.8	91.5
滞納繰越分	559	42	0.0	0	517	7.5	15.6
その他使用料	254	104	0.1	0	150	40.9	43.8
計	210,332	89,856	100.0	2,456	118,020	42.7	40.7
現年度分	87,488	85,943	95.6	0	1,545	98.2	95.9
滞納繰越分	122,844	3,913	4.4	2,456	116,475	3.2	4.0

不納欠損額は 245 万 6 千円で、事由別不納欠損額の内訳は、第 12 表－2 を参照。

第 12 表－2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

区 分	地方自治法 236 条①② (消滅時効の完成)		地方自治法 96 条①⑩ (債権放棄)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
住宅使用料	9	2,456	—	—	9	2,456
計	9	2,456	—	—	9	2,456

## 15 款 国庫支出金

42 億 5,068 万 7 千円を歳入している。主なものは、障害者福祉費負担金 3 億 1,491 万 6 千円、生活保護費負担金 2 億 7,214 万 4 千円、災害復旧費負担金 2 億 4,048 万 6 千円、児童手当交付金 1 億 3,627 万 7 千円、道路橋りょう費補助金 1 億 364 万 1 千円などと、総務管理費補助金 27 億 6,958 万 7 千円（特別定額給付金給付事業費補助金 22 億 5,950 万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 4 億 6,814 万 5 千円など）である。



収入未済額 7 億 9,601 万円は、繰越事業に伴うもので、保健衛生費負担金 6,534 万 4 千円、災害復旧費負担金 2 億 8,034 万 7 千円、総務管理費補助金 1 億 7,798 万 1 千円、保健衛生費補助金 4,942 万 4 千円、道路橋りょう費補助金 1 億 1,641 万 4 千円、都市計画費補助金 1 億 650 万円である。

## 16 款 県支出金

10 億 9,585 万 1 千円を歳入している。主なものは、保険基盤安定負担金 1 億 398 万 8 千円、障害者福祉費負担金 1 億 4,987 万 6 千円、後期高齢者保険基盤安定負担金 8,101 万 6 千円、老人福祉費補助金 7,328 万 6 千円、道路橋りょう費補助金 7,101 万 4 千円、土木施設災害復旧費補助金 2 億 5,547 万 3 千円などである。

収入未済額 8,316 万 1 千円は、繰越事業に伴うもので商工費補助金 100 万円、農業施設災害復旧費補助金 1,907 万円、林道施設災害復旧費補助金 1,330 万 3 千円、土木施設災害復旧費補助金 4,978 万 8 千円である。

## 17 款 財産収入

2 億 1,280 万 2 千円を歳入している。主なものは、土地建物貸付収入 1,370 万円、利子及び配当金（基金利子）2,319 万 6 千円、土地売払収入 1 億 7,172 万 7 千円などである。

収入未済額は、土地建物貸付収入の 115 万円である。

## 18 款 寄附金

3,633 万円を歳入している。主なものは、ふるさと寄附金 2,993 万 2 千円、新型コロナウイルス感染症対策寄附金 386 万 8 千円などである。

## 19 款 繰入金

6 億 4,717 万円を歳入している。主なものは、財政調整基金繰入金 6 億円、地域福祉基金繰入金 1,450 万円、ふるさと応援基金繰入金 1,360 万円などである。

## 20 款 繰越金

前年度繰越金 5,307 万円及び繰越事業費等充当財源繰越金 5 億 1,018 万 8 千円の計 5 億 6,325 万 8 千円を歳入している。

## 21 款 諸収入

3 億 3,352 万 5 千円を歳入している。主なものは、水産業費貸付金元利収入 5,004 万 9 千円、学校給食事業収入 6,155 万円、保険料個人徴収金 4,003 万 2 千円、保育施設給食事業収入 1,162 万 8 千円、労働費貸付金元利収入（中国労働金庫預託金元金）1,000 万円などと、雑入 1 億 3,609 万 7 千円（派遣職員給与費負担金 3,200 万円、衛生事業売却収入 2,236 万 6 千円、市町村振興協会交付金 1,660 万 9 千円、その他雑入 1,753 万円など）である。

収入未済額は 1,671 万 8 千円で、過年度収入 1,062 万 4 千円、学校給食事業収入 315

万円，社会福祉費貸付金元利収入 210 万 8 千円，雑入 76 万円，保育施設給食事業収入 7 万 6 千円である。

## 22 款 市債

15 億 2,018 万円 6 千円の市債を発行し，歳入している。主なものは，公共施設再編整備事業，市民センター整備事業及び過疎地域自立促進特別事業による総務管理債 3 億 7,057 万 8 千円，保育施設整備事業(認定こども園のうみ)による児童福祉債 2 億 5,780 万円，港湾整備事業及び海岸保全施設整備事業による港湾債 1 億 6,250 万円，土木施設災害復旧事業債 2 億 350 万円などによるものである。

なお，臨時財政対策債は，3 億 20 万円 8 千円(前年度 2 億 8,600 万円)を歳入している。

### (3) 歳出の性質別構成(第 13 表参照)

経常的経費が 129 億 4,948 万 8 千円(構成比 75.0%)，投資的経費が 26 億 3,685 万 9 千円(同 15.2%)，その他の経費が 16 億 8,794 万 5 千円(同 9.8%)となっている。

第 13 表 歳出の性質別構成

(単位：千円，%)

区 分		令和 2 年度		令和元年度		増 減 額	
			構成比		構成比		
経常的経費	義務的	人 件 費	3,171,505	18.4	3,128,556	18.2	42,949
		扶 助 費	1,556,942	9.0	1,611,144	9.4	△ 54,202
		公 債 費	1,972,061	11.4	1,917,181	11.2	54,880
		計	6,700,508	38.8	6,656,881	38.8	43,627
	その他	物 件 費	1,922,452	11.1	2,092,790	12.2	△ 170,338
		維持補修費	235,755	1.4	215,786	1.3	19,969
		補助費等	4,090,773	23.7	1,781,170	10.4	2,309,603
		計	6,248,980	36.2	4,089,746	23.9	2,159,234
小 計		12,949,488	75.0	10,746,627	62.7	2,202,861	
投資的経費	普通建設事業費	1,816,807	10.5	3,201,321	18.7	△ 1,384,514	
	災害復旧事業費	820,052	4.7	1,427,983	8.3	△ 607,931	
	小 計	2,636,859	15.2	4,629,304	27.0	△ 1,992,445	
その他の経費	繰 出 金	1,495,904	8.7	1,561,970	9.1	△ 66,066	
	投資及び出資金・貸付金	60,000	0.3	60,000	0.4	0	
	積 立 金	132,041	0.8	137,343	0.8	△ 5,302	
	小 計	1,687,945	9.8	1,759,313	10.3	△ 71,368	
合 計		17,274,292	100.0	17,135,244	100.0	139,048	

(4) 歳出の状況(第14表参照)

支出済額172億7,429万2千円に対して、翌年度繰越額22億7,077万4千円、不用額が8億6,528万4千円で、執行率は84.6%となっている。

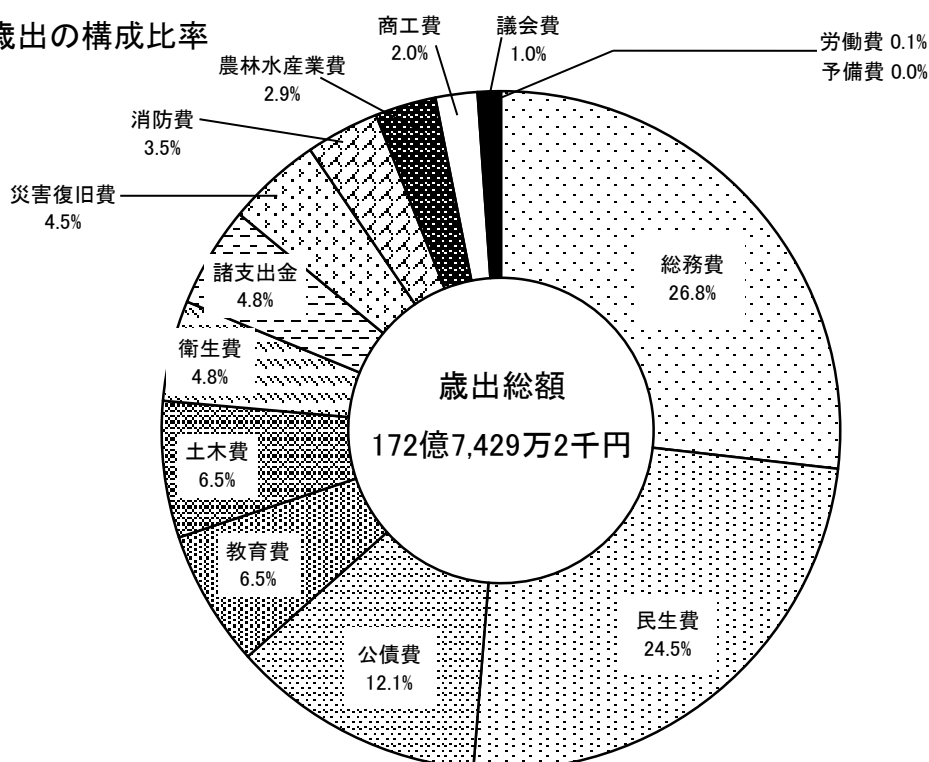
第14表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
			構成比			
1 議会費	178,088	168,296	1.0	—	9,792	94.5
2 総務費	4,829,687	4,623,865	26.8	90,790	115,032	95.7
3 民生費	4,570,638	4,242,404	24.5	44,325	283,909	92.8
4 衛生費	997,491	835,460	4.8	122,191	39,840	83.8
5 労働費	12,771	12,750	0.1	—	21	99.8
6 農林水産業費	586,991	507,887	2.9	25,415	53,689	86.5
7 商工費	1,027,591	344,868	2.0	661,279	21,444	33.6
8 土木費	1,760,395	1,117,022	6.5	551,856	91,517	63.5
9 消防費	621,822	600,599	3.5	5,512	15,711	96.6
10 教育費	1,196,608	1,119,032	6.5	15,619	61,957	93.5
11 災害復旧費	1,613,631	787,530	4.5	714,687	111,414	48.8
12 公債費	2,110,271	2,088,271	12.1	—	22,000	99.0
13 諸支出金	896,653	826,308	4.8	39,100	31,245	92.2
14 予備費	7,713	0	0.0	—	7,713	0.0
歳出合計	20,410,350	17,274,292	100.0	2,270,774	865,284	84.6

歳出の構成比率は、図2を参照。

図2 歳出の構成比率



## 1 款 議会費

支出額 1 億 6,829 万 6 千円の主なものは、人件費（報酬、給料、手当、共済費）1 億 5,844 万 1 千円、委託料 313 万 2 千円、使用料及び賃借料 191 万 9 千円、需用費 145 万 6 千円、負担金補助及び交付金 129 万 1 千円（うち政務活動費 61 万 4 千円）などである。

不用額は 979 万 2 千円で、人件費 122 万 3 千円、旅費 331 万 2 千円、負担金補助及び交付金 305 万 9 千円などである。

## 2 款 総務費

支出額 46 億 2,386 万 5 千円の主なものは、人件費（報酬、給料、手当、共済費）9 億 5,221 万 3 千円、一般管理費の役務費 2,478 万円、同負担金補助及び交付金 2 億 2,617 万 6 千円、財政管理費の委託料 1,605 万 1 千円、財産管理費の工事請負費 1 億 7,295 万 6 千円、同公有財産購入費 4,482 万 7 千円、同負担金補助及び交付金 1 億 5,690 万 4 千円、企画費の負担金補助及び交付金 24 億 6,478 万 7 千円、情報政策費の役務費 5,194 万 1 千円、同委託料 3,774 万 1 千円、交流促進費の負担金補助及び交付金 4,744 万 6 千円、市民センター費の委託料 3,206 万 4 千円、賦課徴収費の委託料 1,765 万 8 千円などである。

翌年度への繰越額 9,079 万円の内訳は、安全対策費の役務費 4 万 4 千円、同工事請負費 3,900 万 5 千円、市民センター費の工事請負費 4,363 万 4 千円、集会所施設費の工事請負費 56 万 1 千円、戸籍住民基本台帳費の委託料 754 万 6 千円である。

不用額は 1 億 1,503 万 2 千円（繰越明許分 2,959 万 2 千円含む）で、人件費 1,551 万 5 千円、一般管理費の需用費 369 万円 2 千円、文書広報費の委託料 282 万 6 千円、財産管理費の工事請負費 2,648 万 8 千円、同委託料 403 万 4 千円、同備品購入費の 215 万 2 千円、企画費の負担金補助及び交付金 861 万円、同操出金 309 万 8 千円、交流促進費の負担金補助及び交付金 968 万 1 千円などである。

## 3 款 民生費

支出額 42 億 4,240 万 4 千円の主なものは、人件費（報酬、給料、手当、共済費）6 億 6,567 万 6 千円、社会福祉総務費の国民健康保険特別会計繰出金 2 億 6,167 万円、障害者福祉費の扶助費 6 億 3,297 万 4 千円、老人福祉費の介護保険（保険事業勘定）特別会計繰出金 5 億 3,299 万 5 千円、後期高齢者医療費の負担金補助及び交付金 5 億 1,416 万 2 千円、同後期高齢者医療特別会計繰出金 1 億 802 万 2 千円、福祉医療費の扶助費 1 億 5,328 万 6 千円、児童措置費の扶助費 3 億 6,297 万円、保育施設費の工事請負費 2 億 7,029 万 9 千円、生活保護費の扶助費 3 億 1,747 万 4 千円などである。

翌年度への繰越額 4,432 万 5 千円の内訳は、老人福祉費の繰出金 153 万 6 千円、保育施設費の工事請負費 1,003 万 6 千円、同委託料 222 万 4 千円、同役務費 1 万 1 千円、児童福祉施設費の工事請負費 3,050 万円、同役務費の 1 万 8 千円である。

不用額は 2 億 8,390 万 9 千円（通次繰越分 1 億 1,937 万 1 千円及び繰越明許分 426 万 9 千円を含む）で、人件費 1,294 万円、社会福祉総務費の国民健康保険特別会計繰出金 534 万円、老人福祉費の介護保険（保険事業勘定）特別会計繰出金 1,465 万 8 千円、福

社医療費の扶助費 271 万 1 千円，児童措置費の扶助費 541 万 6 千円，保育施設費の工事請負費 1 億 1,742 万 2 千円，同委託料 809 万 4 千円，同需用費 534 万 4 千円，生活保護費の扶助費 9,449 万 9 千円などである。

#### 4 款 衛生費

支出額 8 億 3,546 万円の主なものは，人件費（報酬，給料，手当，共済費）8,184 万 6 千円，予防費の委託料 4,883 万 4 千円，同負担金補助及び交付金 4,502 万円，健康増進費の委託料 2,180 万円，環境衛生費の負担金補助及び交付金 4,874 万 7 千円，葬斎センター費の委託料 2,761 万 6 千円，塵芥処理費の需用費 2,550 万 4 千円，同委託料 2 億 3,204 万 1 千円，前処理センター費の需用費 2,696 万円，リレーセンター費の委託料 2,008 万 8 千円，環境センター費の委託料 7,003 万 5 千円，同工事請負費 3,245 万円などである。

翌年度への繰越額 1 億 2,219 万 1 千円の内訳は，予防費の人件費 161 万 3 千円，同旅費 4 千円，同需用費 445 万 7 千円，同役務費 1,003 万 9 千円，同委託料 1 億 258 万 4 千円，同備品購入費 29 万 5 千円，同負担金補助及び交付金 44 万 9 千円，環境センター費の需用費 275 万円である。

不用額は 3,984 万円で，人件費 269 万 8 千円，予防費の委託料 890 万 1 千円，母子保健費の負担金補助及び交付金 220 万 3 千円，健康増進費の委託料 387 万 7 千円，環境衛生費の負担金補助及び交付金 278 万 8 千円，前処理センター費の需用費 247 万 6 千円などである。

#### 5 款 労働費

支出額 1,275 万円の主なものは，労働対策費の貸付金（労働金庫預託金）1,000 万円，無料職業紹介事業補助金 275 万円である。

不用額は 2 万 1 千円で，旅費である。

#### 6 款 農林水産業費

支出額 5 億 788 万 7 千円の主なものは，人件費（報酬，給料，手当，共済費）1 億 784 万 2 千円，農業振興費の負担金補助及び交付金 3,007 万 1 千円，治山事業費の工事請負費 2,070 万 4 千円，水産業振興費の負担金補助及び交付金 8,327 万 1 千円，同貸付金 5,000 万円，漁港費の工事請負費 6,762 万 5 千円などである。

翌年度への繰越額 2,541 万 5 千円の内訳は，農村整備費の委託料 160 万円，同公有財産購入費 303 万 7 千円，同負担金補助及び交付金 217 万 8 千円，水産業振興費の工事請負費 1,860 万円である。

不用額は 5,368 万 9 千円（繰越明許分 493 万 4 千円含む）で，人件費 293 万 8 千円，農業振興費の需用費 266 万 2 千円，同負担金補助及び交付金 693 万 8 千円，治山事業費の工事請負費 333 万 1 千円，水産業振興費の負担金補助及び交付金 2,021 万 2 千円，漁港費の工事請負費 237 万 5 千円などである。

## 7款 商工費

支出額 3 億 4,486 万 8 千円の主なものは、人件費（給料，手当，共済費）3,508 万 2 千円，商工業振興費の委託料 2,275 万円，同負担金補助及び交付金 1 億 3,945 万 2 千円，観光費の需用費 1,838 万 9 千円，同委託料 4,448 万円，同工事請負費 4,335 万 2 千円，同負担金補助及び交付金 2,350 万 3 千円，同宿泊施設事業特別会計繰出金 1,268 万 5 千円などである。

翌年度への繰越額 6 億 6,127 万 9 千円の内訳は、商工業振興費の委託料 5,187 万 1 千円，同工事請負費 4,652 万 5 千円，同負担金補助及び交付金 1,050 万円，観光費の工事請負費 5,238 万 3 千円，同負担金補助及び交付金 5 億円である。

不用額は 2,144 万 4 千円で、人件費 94 万 3 千円，商工業振興費の負担金補助及び交付金 461 万 8 千円，観光費の工事請負費 260 万 7 千円，同負担金補助及び交付金 285 万円，同宿泊施設事業特別会計繰出金 617 万 1 千円などである。

## 8款 土木費

支出額 11 億 1,702 万 2 千円の主なものは、人件費（報酬，給料，手当，共済費）2 億 1,210 万円，土木総務費の工事請負費 1,006 万 4 千円，同地域開発事業特別会計繰出金 3,200 万円，道路維持費の需用費 2,115 万 5 千円，同委託料 9,379 万 1 千円，同工事請負費 9,246 万 4 千円，道路新設改良費の工事請負費 9,129 万 1 千円，河川維持改良費の需用費 1,120 万 8 千円，同工事請負費 4,096 万 7 千円，砂防費の工事請負費 3,093 万 6 千円，同負担金補助及び交付金 1,808 万 3 千円，港湾管理費の委託料 1,128 万 6 千円，同工事請負費 3,717 万 8 千円，同負担金補助及び交付金 2,569 万 2 千円，同港湾管理特別会計繰出金 1,979 万 6 千円，港湾建設費の負担金補助及び交付金 1 億 2,318 万 7 千円，都市下水路費の委託料 5,396 万 5 千円，同工事請負費 3,606 万 1 千円，住宅建設費の工事請負費 3,746 万 8 千円などである。

翌年度への繰越額 5 億 5,185 万 6 千円の内訳は、土木総務費の委託料 62 万 3 千円，同地域開発事業特別会計繰出金 1,286 万 4 千円，道路維持費の委託料 7,020 万 7 千円，同工事請負費 1 億 3,114 万 4 千円，道路新設改良費の委託料 750 万 5 千円，同工事請負費 4,273 万 2 千円，同負担金補助及び交付金 220 万円，河川維持改良費の工事請負費 988 万 5 千円，砂防費の委託料 450 万円，同負担金補助及び交付金 260 万円，港湾管理費の工事請負費 1,169 万 7 千円，港湾建設費の負担金補助及び交付金 2,675 万円，都市下水路費の委託料 1 億 7,720 万円，同使用料及び賃借料 71 万 5 千円，同工事請負費 5,123 万 4 千円である。

不用額は 9,151 万 7 千円（繰越明許分 3,975 万 3 千円及び事故繰越分 174 万 7 千円を含む）で、人件費 666 万 1 千円，道路維持費の委託料 398 万円，同工事請負費 1,418 万円，道路新設改良費の工事請負費 826 万 6 千円，同補償補填及び賠償金 287 万 9 千円，河川維持改良費の工事請負費 400 万 5 千円，港湾管理費の委託料 432 万 6 千円，同工事請負費 246 万 3 千円，同港湾管理特別会計繰出金 850 万 5 千円，都市下水路費の需用費 314 万 5 千円，同工事請負費 867 万円などである。

## 9款 消防費

支出額 6 億 59 万 9 千円の主なものは、人件費（報酬，給料，手当，共済費）4 億 6,111 万 1 千円，常備消防費の需用費 2,431 万 9 千円，同備品購入費 1,548 万 6 千円，非常備消防費の報償費 1,500 万円，同負担金補助及び交付金 1,360 万 2 千円，防災費の備品購入費 2,738 万 8 千円などである。

翌年度への繰越額は，非常備消防費の委託料 551 万円 2 千円である。

不用額は 1,571 万 1 千円で，人件費 271 万円，常備消防費の需用費 249 万円，非常備消防費の報償費 354 万 2 千円，同需用費 168 万円などである。

## 10款 教育費

支出額 11 億 1,903 万 2 千円の主なものは，人件費（報酬，給料，手当，共済費，災害補償費）3 億 8,999 万 9 千円，教育振興費（教育総務費）の委託料 1 億 386 万 5 千円，同使用料及び賃借料 3,719 万 6 千円，同備品購入費 9,523 万 8 千円，同負担金補助及び交付金 3,149 万 2 千円，学校管理費（小学校費）の需用費 3,576 万 4 千円，同委託料 2,420 万 1 千円，同工事請負費 3,552 万円 6 千円，教育振興費（小学校費）の需用費 1,255 万 7 千円，同扶助費 1,012 万 7 千円，学校管理費（中学校費）の需用費 2,241 万 8 千円，同委託料 1,675 万 2 千円，同負担金補助及び交付金 3,378 万 2 千円，教育振興費（中学校費）の扶助費 769 万円，体育施設費の需用費 1,631 万 5 千円，同委託料 1,511 万 8 千円，学校給食費の需用費 8,372 万円，同委託料 1,713 万 7 千円などである。

翌年度への繰越額は，体育施設費の備品購入費 1,561 万 9 千円である。

不用額は 6,195 万 7 千円で，人件費 1,370 万 1 千円，教育振興費（教育総務費）の負担金補助及び交付金 457 万 4 千円，学校管理費（中学校費）の負担金補助及び交付金 555 万 1 千円，学校給食費の需用費 391 万 5 千円などである。

## 11款 災害復旧費

支出額 7 億 8,753 万円の主なものは，農業施設災害復旧費の工事請負費 4,530 万 8 千円，林業施設災害復旧費の工事請負費 2,972 万 1 千円，土木施設災害復旧費の委託料 1,532 万 5 千円，同工事請負費 6 億 6,395 万円，公園施設災害復旧費の工事請負費 1,667 万 6 千円などである。

翌年度への繰越額 7 億 1,468 万 7 千円の内訳は，農業施設災害復旧費の委託料 292 万 1 千円，同工事請負費 4,428 万円，同補償補填及び賠償金 56 万 1 千円，林業施設災害復旧費の工事請負費 2,200 万円，土木施設災害復旧費の委託料 2,225 万 5 千円，同工事請負費 5 億 9,856 万 7 千円，同負担金補助及び交付金 500 万円，同補償補填及び賠償金 1,910 万 3 千円である。

不用額は 1 億 1,141 万 4 千円（繰越明許分 9,228 万 5 千円及び事故繰越分 1,388 万 1 千円を含む）で，農業施設災害復旧費の工事請負費 588 万 3 千円，土木施設災害復旧費の委託料 1,932 万 1 千円，同工事請負費 7,901 万 1 千円，同補償補填及び賠償金 366 万 7 千円などである。

## 12 款 公債費

支出額 20 億 8,827 万 1 千円の内訳は、市債元金償還金 19 億 7,331 万 8 千円、市債利子償還金 1 億 1,494 万 9 千円、一時借入金利子償還金 4 千円である。

不用額 2,200 万円は、市債元金償還金 1,841 万 7 千円、市債利子償還金 358 万 3 千円である。

## 13 款 諸支出金

支出額 8 億 2,630 万 8 千円の内訳は、基金費 1 億 2,966 万 3 千円と公営企業費 6 億 9,664 万 5 千円である。

基金費の主なものは、財政調整基金費の積立金 3,841 万 9 千円、地域振興基金費の積立金 598 万円、ふるさと応援基金費の積立金 3,000 万 4 千円、公共施設整備基金費の積立金 5,077 万 2 千円などである。

公営企業への繰出金として、水道事業に 21 万 7 千円、下水道事業に 6 億 2,520 万 5 千円、農業集落排水事業に 7,122 万 3 千円を支出している。

翌年度への繰越額 3,910 万円は、公営企業への繰出金である。

不用額は 3,124 万 5 千円(繰越明許分 360 万円含む)で、主なものは、公営企業への繰出金 3,120 万 7 千円である。

## 14 款 予備費

議決予算 4,500 万円のうち 14 件 3,728 万 7 千円を他科目へ充用し、最終予算残額 771 万 3 千円となった。内訳は、総務費 454 万 7 千円(一般管理費の需用費 33 万 8 千円、同使用料及び賃借料 6 万 6 千円、同工事請負費 48 万 4 千円、安全対策費の職員手当等 142 万 5 千円、同備品購入費 58 万 4 千円、市民センター費の工事請負費 165 万円)、民生費 25 万円(社会福祉総務費の負担金補助及び交付金)、衛生費 1,078 万円(予防費の需用費 293 万 7 千円、同役務費 210 万 1 千円、同委託料 299 万 2 千円、環境センター費 275 万円)、農林水産業費 67 万 6 千円(水産業振興費の負担金補助及び交付金)、商工費 1,903 万 4 千円(商工業振興費の負担金補助及び交付金)、災害復旧費 200 万円(水産業施設災害復旧費の工事請負費)である。



### 3 特別会計

当年度の特別会計の各会計の決算収支状況は、第15表を参照。

特別会計の歳入合計76億5,381万4千円に対し、歳出74億9,352万円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、形式収支・実質収支ともに1億6,029万4千円の黒字となっている。

第15表 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)=(E)
国民健康保険特別会計	3,585,687	3,489,440	96,247	—	96,247
後期高齢者医療特別会計	481,233	471,548	9,685	—	9,685
介護保険(保険事業勘定)特別会計	3,454,400	3,402,242	52,158	—	52,158
介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計	17,584	17,000	584	—	584
住宅新築資金等貸付事業特別会計	13,297	13,194	103	—	103
港湾管理特別会計	44,730	43,271	1,459	—	1,459
地域開発事業特別会計	32,055	32,004	51	—	51
宿泊施設事業特別会計	14,242	14,241	1	—	1
交通船事業特別会計	10,586	10,580	6	—	6
合 計	7,653,814	7,493,520	160,294	—	160,294

#### (1) 国民健康保険特別会計

##### ア 決算収支の状況

当年度の国民健康保険特別会計の収支決算額は、歳入は35億8,568万7千円、歳出が34億8,944万円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、形式収支、実質収支ともに9,624万7千円の黒字となっている。

##### イ 歳入(第16表参照)

予算現額の96.5%、調定額の94.8%、35億8,568万7千円を歳入している。

収入済額の主なものは、県支出金26億7,295万3千円(74.6%)、国民健康保険税5億8,021万3千円(16.2%)、繰入金2億6,167万円(7.3%)などである。

収入未済額1億6,105万1千円は、すべて国民健康保険税である。

第 16 表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
1国民健康保険税	579,316	778,723	580,213	16.2	37,459	161,051	100.2	74.5
2使用料及び手数料	30	9	9	0.0	—	0	30.0	100.0
3県 支 出 金	2,798,485	2,672,953	2,672,953	74.6	—	0	95.5	100.0
4財 産 収 入	1	0	0	0.0	—	0	0.0	—
5繰 入 金	267,010	261,670	261,670	7.3	—	0	98.0	100.0
6繰 越 金	58,188	58,188	58,188	1.6	—	0	100.0	100.0
7諸 収 入	7,729	7,666	7,666	0.2	—	0	99.2	100.0
8国庫支出金	5,097	4,988	4,988	0.1	—	0	97.9	100.0
歳入合計	3,715,856	3,784,197	3,585,687	100.0	37,459	161,051	96.5	94.8

国民健康保険税の収入状況は、第 17 表を参照。収納率は現年度分 95.1%、滞納繰越分 10.5%となっている。不納欠損額は 3,745 万 9 千円で、事由別不納欠損額の内訳は、第 17 表－ 2 を参照。

第 17 表 国民健康保険税収入状況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
		(C)	構成比			令和2年度	令和元年度
一般医療	542,673	403,956	69.7	27,082	111,635	74.4	72.4
現年度分	409,547	390,323	67.3	1,122	18,102	95.3	94.6
滞納繰越分	133,126	13,633	2.4	25,960	93,533	10.2	8.2
一般後期高齢者	171,366	135,701	23.4	5,010	30,655	79.2	78.1
現年度分	138,073	131,482	22.7	381	6,210	95.2	94.5
滞納繰越分	33,293	4,219	0.7	4,629	24,445	12.7	10.2
一般介護	63,278	40,534	6.9	4,645	18,099	64.1	63.6
現年度分	41,341	38,546	6.6	26	2,769	93.2	92.3
滞納繰越分	21,937	1,988	0.3	4,619	15,330	9.1	7.7
退職医療	866	14	0.0	427	425	1.6	17.3
現年度分	0	0	0.0	—	0	—	100.0
滞納繰越分	866	14	0.0	427	425	1.6	4.9
退職後期高齢者	273	4	0.0	140	129	1.5	17.6
現年度分	0	0	0.0	—	0	—	100.0
滞納繰越分	273	4	0.0	140	129	1.5	4.4
退職介護	267	4	0.0	155	108	1.5	19.3
現年度分	0	0	0.0	—	0	—	100.0
滞納繰越分	267	4	0.0	155	108	1.5	5.4

計	778,723	580,213	100.0	37,459	161,051	74.5	72.8
現年度分	588,961	560,351	96.6	1,529	27,081	95.1	94.4
滞納繰越分	189,762	19,862	3.4	35,930	133,970	10.5	8.5

第17表-2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

区 分	地方税法 18条① (時効完成)		地方税法 15条の7の④ (執行停止後3年経過)		地方税法 15条の7の⑤ (即時欠損)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	63	4,802	71	27,355	77	5,302	211	37,459

ウ 歳出 (第18表参照)

予算現額の93.9%, 34億8,944万円を執行している。この主なものは、保険給付費25億5,952万円(73.4%), 国民健康保険事業費納付金8億2,447万7千円(23.6%)などである。

予備費は、議決予算5,957万1千円のうち1件80万円を他科目へ充用し、最終予算残額5,877万1千円となった。内訳は、諸支出金80万円(一般被保険者保険税還付金)である。

第18表 歳出の状況

(単位：千円, %)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
			構成比			
1総務費	43,603	40,663	1.2	—	2,940	93.3
2保険給付費	2,719,500	2,559,520	73.4	—	159,980	94.1
3国民健康保険事業費納付金	824,478	824,477	23.6	—	1	100.0
4財政安定化基金拠出金	4	1	0.0	—	3	25.0
5保健事業費	37,138	32,754	0.9	—	4,384	88.2
6基金積立金	20,000	20,000	0.6	—	0	100.0
7公債費	1	0	0.0	—	1	0.0
8諸支出金	12,361	12,025	0.3	—	336	97.3
9予備費	58,771	0	0.0	—	58,771	0.0
歳出合計	3,715,856	3,489,440	100.0	0	226,416	93.9

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の後期高齢者医療特別会計の決算収支額は、歳入4億8,123万3千円、歳出4億7,154万8千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、形式収支、実質収支ともに968万5千円の黒字となっている。

イ 歳入（第19表参照）

予算現額の100.1%、調定額の99.9%、4億8,123万3千円を歳入している。収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料3億6,007万9千円(74.8%)、繰入金1億802万2千円(22.5%)などである。

収入未済額68万7千円は、すべて後期高齢者医療保険料である。

第19表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
			(C)	構 成 比			対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
1後期高齢者医療保険料	361,227	360,792	360,079	74.8	26	687	99.7	99.8
2使用料及び手数料	2	0	0	0.0	—	0	0.0	—
3繰 入 金	108,254	108,022	108,022	22.5	—	0	99.8	100.0
4繰 越 金	10,499	10,499	10,499	2.2	—	0	100.0	100.0
5諸 収 入	815	2,481	2,481	0.5	—	0	304.4	100.0
6国 庫 支 出 金	152	152	152	0.0	—	0	100.0	100.0
歳入合計	480,949	481,946	481,233	100.0	26	687	100.1	99.9

後期高齢者医療保険料の収入状況は、第20表を参照。不納欠損額は2万6千円で、事由別不納欠損額の内訳は、第20表－2を参照。

第20表 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		(C)	構 成 比	対 調 定 比		
後期高齢者医療保険料（特徴）	267,338	267,559	74.3	100.1	—	△ 221
現年度分	267,338	267,559	74.3	100.1	—	△ 221
滞納繰越分	0	0	0.0	—	—	0
後期高齢者医療保険料（普徴）	93,454	92,520	25.7	99.0	26	908
現年度分	91,225	90,814	25.2	99.5	0	411
滞納繰越分	2,229	1,706	0.5	76.5	26	497
計	360,792	360,079	100.0	99.8	26	687
現年度分	358,563	358,373	99.5	99.9	0	190
滞納繰越分	2,229	1,706	0.5	76.5	26	497

第20表－2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

区 分	地方税法 18条① (時効完成)		地方税法 15条の7の④ (執行停止後3年経過)		地方税法 15条の7の⑤ (即時欠損)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
後期高齢者医療保険料	2	15	1	11	0	0	3	26

ウ 歳出（第21表参照）

予算現額の98.0%，4億7,154万8千円を執行している。主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金4億7,012万9千円(99.7%)である。

予備費758万7千円は、充用されていない。

第21表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
			構成比			
1総務費	995	851	0.2	—	144	85.5
2後期高齢者医療広域連合納付金	471,567	470,129	99.7	—	1,438	99.7
3諸支出金	800	568	0.1	—	232	71.0
4予備費	7,587	0	0.0	—	7,587	0.0
歳出合計	480,949	471,548	100.0	—	9,401	98.0

(3) 介護保険（保険事業勘定）特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の介護保険（保険事業勘定）特別会計の決算収支額は、歳入34億5,440万円，歳出34億224万2千円，翌年度へ繰り越すべき財源はなく，形式収支・実質収支ともに5,215万8千円の黒字となっている。

イ 歳入（第22表参照）

予算現額の98.9%，調定額の99.7%，34億5,440万円を歳入している。収入済額の主なものは、国庫支出金8億7,384万9千円(25.3%)，支払基金交付金8億7,239万5千円(25.2%)，保険料6億7,036万6千円(19.4%)などである。

収入未済額630万8千円は、すべて介護保険料である。

第22表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)		不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
				構成比			対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
1保険料	669,264	679,431	670,366	19.4	2,757	6,308	100.2	98.7
2使用料及び手数料	52	40	40	0.0	—	0	76.9	100.0
3国庫支出金	887,153	873,849	873,849	25.3	—	0	98.5	100.0
4支払基金交付金	877,420	872,395	872,395	25.2	—	0	99.4	100.0
5県支出金	477,489	482,071	482,071	14.0	—	0	101.0	100.0
6財産収入	1,200	1,263	1,263	0.0	—	0	105.3	100.0
7繰入金	560,322	534,068	534,068	15.5	—	0	95.3	100.0
8繰越金	17,915	17,914	17,914	0.5	—	0	100.0	100.0
9諸収入	2,346	2,434	2,434	0.1	—	0	103.8	100.0
歳入合計	3,493,161	3,463,465	3,454,400	100.0	2,757	6,308	98.9	99.7

介護保険料の収入状況は、第23表を参照。不納欠損額は275万7千円で、事由別不納欠損額の内訳は、第23表-2を参照。

第23表 介護保険料の収入状況 (単位：千円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		構 成 比	対 調 定 比			
介護保険料(特徴)	630,855	631,520	94.2	100.1	—	△ 665
現年度分	630,855	631,520	94.2	100.1	—	△ 665
介護保険料(普徴)	48,576	38,846	5.8	80.0	2,757	6,973
現年度分	39,997	37,416	5.6	93.5	0	2,581
滞納繰越分	8,579	1,430	0.2	16.7	2,757	4,392
計	679,431	670,366	100.0	98.7	2,757	6,308
現年度分	670,852	668,936	99.8	99.7	0	1,916
滞納繰越分	8,579	1,430	0.2	16.7	2,757	4,392

第23表-2 事由別不納欠損額 (単位：千円)

区 分	地方税法 18条① (時効完成)		地方税法 15条の7の④ (執行停止後3年経過)		地方税法 15条の7の⑤ (即時欠損)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
介護保険料	26	1,677	19	1,080	0	0	45	2,757

ウ 歳出 (第24表参照)

予算現額の97.4%，34億224万2千円を執行している。主なものは、保険給付費30億9,733万4千円(91.0%)である。

予備費10万円は、充用されていない。

第24表 歳出の状況 (単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
		(B)	構 成 比			
1総 務 費	83,679	76,750	2.3	1,536	5,393	91.7
2保 險 給 付 費	3,168,089	3,097,334	91.0	—	70,755	97.8
3財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1	0	0.0	—	1	0.0
4基 金 積 立 金	79,616	79,608	2.3	—	8	100.0
5地 域 支 援 事 業 費	146,864	134,121	4.0	—	12,743	91.3
6公 債 費	1	0	0.0	—	1	0.0
7諸 支 出 金	14,811	14,429	0.4	—	382	97.4
8予 備 費	100	0	0.0	—	100	0.0
歳出合計	3,493,161	3,402,242	100.0	1,536	89,383	97.4

#### (4) 介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計

##### ア 決算収支の状況

当年度の介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計の決算収支額は、歳入 1,758 万 4 千円，歳出 1,700 万円で，翌年度へ繰り越すべき財源はなく，形式収支，実質収支ともに 58 万 4 千円の黒字となっている。

##### イ 歳入（第 25 表参照）

予算現額の 95.5%，1,758 万 4 千円を調定どおり歳入している。収入済額の主なものは，サービス収入 1,262 万 5 千円（71.8%），繰入金 447 万円（25.4%）などである。

第 25 表 歳入の状況

（単位：千円，%）

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
1サービス収入	13,000	12,625	12,625	71.8	—	0	97.1	100.0
2財 産 収 入	47	50	50	0.3	—	0	106.4	100.0
3繰 入 金	5,000	4,470	4,470	25.4	—	0	89.4	100.0
4繰 越 金	85	85	85	0.5	—	0	100.0	100.0
5諸 収 入	282	354	354	2.0	—	0	125.5	100.0
歳入合計	18,414	17,584	17,584	100.0	—	0	95.5	100.0

##### ウ 歳出（第 26 表参照）

予算現額の 92.3%，1,700 万円を執行している。

事業費 1,255 万 8 千円（73.9%）の主なものは，介護予防サービス計画作成委託料 767 万円，介護支援専門員等報酬 186 万 6 千円などである。

諸支出金 444 万 2 千円（26.1%）の内訳は，介護保険（保険事業勘定）特別会計への繰出金 107 万 3 千円と介護予防支援事業運営基金への積立金 336 万 9 千円である。

予備費 1 千円は，充用されていない。

第 26 表 歳出の状況

（単位：千円，%）

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
		(B)	構成比			
1事 業 費	13,911	12,558	73.9	—	1,353	90.3
2諸 支 出 金	4,502	4,442	26.1	—	60	98.7
3予 備 費	1	0	0.0	—	1	0.0
歳出合計	18,414	17,000	100.0	—	1,414	92.3

(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算収支額は、歳入 1,329 万 7 千円、歳出 1,319 万 4 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、形式収支、実質収支ともに 10 万 3 千円の黒字となっている。

イ 歳入（第 27 表参照）

予算現額の 92.3%，調定額の 4.2%，1,329 万 7 千円を歳入している。内訳は、諸収入 1,110 万 8 千円(83.6%)，繰越金 164 万円(12.3%)及び県支出金 54 万 9 千円(4.1%)である。

収入未済額 3 億 120 万 9 千円は、すべて諸収入(住宅新築資金等貸付金元利収入)である。

第 27 表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
			(C)	構 成 比			対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
1 県 支 出 金	563	549	549	4.1	—	0	97.5	100.0
2 繰 越 金	1,639	1,640	1,640	12.3	—	0	100.1	100.0
3 諸 収 入	12,198	312,317	11,108	83.6	—	301,209	91.1	3.6
歳入合計	14,400	314,506	13,297	100.0	—	301,209	92.3	4.2

住宅新築資金等貸付金元利収入状況は、第 28 表を参照。

第 28 表 住宅新築資金等貸付金元利収入状況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		(C)	構 成 比	対 調 定 比		
住宅新築資金等貸付金元利収入	312,317	11,108	100.0	3.6	—	301,209
現年度分	7,415	3,063	27.6	41.3	—	4,352
過年度分	304,902	8,045	72.4	2.6	—	296,857

ウ 歳出（第 29 表参照）

予算現額の 91.6%，1,319 万 4 千円を執行している。

住宅新築資金等貸付事業費 519 万 8 千円(39.4%)の主なものは、一般会計への繰出金 510 万円である。

公債費 799 万 6 千円(60.6%)は、市債元金償還金 772 万 1 千円と市債利子償還金 27 万 5 千円である。



第 29 表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
		(B)	構成比			
1住宅新築資金等貸付事業費	6,391	5,198	39.4	—	1,193	81.3
2公 債 費	8,009	7,996	60.6	—	13	99.8
歳出合計	14,400	13,194	100.0	—	1,206	91.6

(6) 港湾管理特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の港湾管理特別会計の決算収支額は、歳入 4,473 万円，歳出が 4,327 万 1 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、形式収支、実質収支ともに 145 万 9 千円の黒字となっている。

イ 歳入（第 30 表参照）

予算現額の 100.3%，調定額の 92.1%，4,473 万円を歳入している。

収入済額のほとんどは、使用料及び手数料 2,479 万 7 千円(55.4%)と繰入金 1,979 万 6 千円(44.3%)である。

収入未済額 384 万 5 千円は、すべて使用料及び手数料である。

第 30 表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
1使用料及び手数料	16,225	28,642	24,797	55.4	—	3,845	152.8	86.6
2繰 入 金	28,301	19,796	19,796	44.3	—	0	69.9	100.0
3繰 越 金	1	98	98	0.2	—	0	9,800.0	100.0
4諸 収 入	73	39	39	0.1	—	0	53.4	100.0
歳入合計	44,600	48,575	44,730	100.0	—	3,845	100.3	92.1

ウ 歳出（第 31 表参照）

予算現額の 97.0%，4,327 万 1 千円を執行している。主なものは、元利償還金負担金 1,259 万円，光熱水費 1,380 万 1 千円，棧橋待合所管理・点検委託料 491 万 2 千円，清掃業務委託料 401 万 9 千円，修繕料 277 万 2 千円などである。

第 31 表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
		(B)	構成比			
1港 湾 管 理 費	44,600	43,271	100.0	—	1,329	97.0
歳出合計	44,600	43,271	100.0	—	1,329	97.0

(7) 地域開発事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の地域開発事業特別会計の決算収支額は、歳入 3,205 万 5 千円、歳出 3,200 万 4 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、形式収支、実質収支ともに 5 万 1 千円の黒字となっている。

イ 歳入（第 32 表参照）

予算現額の 70.6%，3,205 万 5 千円を、調定額どおり歳入している。内訳は、一般会計からの繰入金 3,200 万円(99.8%)，繰越金 5 万 5 千円 (0.2%) である。

第 32 表 歳入の状況 (単位：千円，%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入率	
			(C)	構成比			対予算(C)/(A)	対調定(C)/(B)
1繰入金	45,398	32,000	32,000	99.8	—	0	70.5	100.0
2繰越金	1	55	55	0.2	—	0	5,500.0	100.0
3諸収入	1	0	0	0.0	—	0	0.0	—
歳入合計	45,400	32,055	32,055	100	—	0	70.6	100.0

ウ 歳出（第 33 表参照）

予算現額の 70.5%，3,200 万 4 千円を執行している。

地域開発事業費 3,200 万 4 千円(100.0%)の内訳は、建設工事委託料 3,200 万 4 千円である。

予備費 10 万円は、充用されていない。

第 33 表 歳出の状況 (単位：千円，%)

区 分	予算現額(A)	支出済額		翌年度繰越額(C)	不用額(A)-(B)-(C)	執行率(B)/(A)
		(B)	構成比			
1地域開発事業費	45,300	32,004	100.0	12,864	432	70.6
2予備費	100	0	0.0	—	100	0.0
歳出合計	45,400	32,004	100.0	12,864	532	70.5

(8) 宿泊施設事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の宿泊施設事業特別会計の決算収支額は、歳入 1,424 万 2 千円、歳出 1,424 万 1 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、形式収支、実質収支ともに 1 千円の黒字となっている。

イ 歳入（第 34 表参照）

予算現額の 69.8%，1,424 万 2 千円を調定額どおり歳入している。内訳は、一般会計からの繰入金 1,268 万 5 千円(89.1%)，繰越金 155 万 7 千円 (10.9%) である。

第 34 表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
1繰 入 金	18,856	12,685	12,685	89.1	—	0	67.3	100.0
2繰 越 金	1,556	1,557	1,557	10.9	—	0	100.1	100.0
歳入合計	20,412	14,242	14,242	100.0	—	0	69.8	100.0

## ウ 歳出 (第 35 表参照)

予算現額の 69.8%，1,424 万 1 千円を執行している。

事業費 1,424 万 1 千円(100.0%)の主なもの、指定管理委託料 1,000 万円、施設修繕計画作成業務委託料 195 万 8 千円、工事請負費 187 万 2 千円などである。

第 35 表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
		(B)	構成比			
1事 業 費	20,412	14,241	100.0	—	6,171	69.8
歳出合計	20,412	14,241	100.0	—	6,171	69.8

## (9) 交通船事業特別会計

## ア 決算収支の状況

当年度の交通船事業特別会計の決算収支額は、歳入 1,058 万 6 千円、歳出 1,058 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、形式収支、実質収支ともに 6 千円の黒字となっている。

## イ 歳入 (第 36 表参照)

予算現額の 77.8%，1,058 万 6 千円を調定額どおり歳入している。内訳は、一般会計からの繰入金 1,050 万円(99.2%)、繰越金 8 万 6 千円 (0.8%) である。

第 36 表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
1繰 入 金	13,598	10,500	10,500	99.2	—	0	77.2	100.0
2繰 越 金	1	86	86	0.8	—	0	8,600.0	100.0
3諸 収 入	1	0	0	0.0	—	0	0.0	—
歳入合計	13,600	10,586	10,586	100.0	—	0	77.8	100.0

ウ 歳出（第 37 表参照）

予算現額の 77.8%，1,058 万円を執行している。

事業費 1,058 万円(100.0%)の内訳は，工事請負費 1,041 万 7 千円，機器リース料 14 万 6 千円及び旅費 1 万 7 千円である。

予備費 50 万円は，充用されていない。

第 37 表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
		(B)	構成比			
1事業費	13,100	10,580	100.0	—	2,520	80.8
2予備費	500	0	0.0	—	500	0.0
歳出合計	13,600	10,580	100.0	—	3,020	77.8

## 4 財産に関する調書

### (1) 公有財産（第 38 表参照）

#### ア 土地

##### (ア) 行政財産

当年度の土地は、認定こども園のうみ（新園舎）敷地の普通財産からの分類換え、江田島コミュニティセンター敷地購入などによる増加と、普通財産への分類換え（旧認定こども園のうみ（旧園舎）、旧中町保育園、旧鹿川公民館・旧鹿川出張所、旧沖美公民館、旧鹿川文化センター敷地ほか）などによる減少で、前年度末現在高と比較して 1 万 6,307 m<sup>2</sup>、1.4%減少し、当年度末現在高は 112 万 6,721 m<sup>2</sup>である。

##### (イ) 普通財産

当年度の土地は、行政財産からの分類換えなどによる増加と、旧切串中学校、旧秋月小学校・秋月消防屯所、旧大君保育園敷地売却、行政財産への分類換えなどによる減少で、前年度末現在高と比較して 8,822 m<sup>2</sup>、0.1%減少し、当年度末現在高は 823 万 8,458 m<sup>2</sup>である。

#### イ 建物

##### (ア) 行政財産

当年度の建物は、認定こども園のうみ新築、鹿川交流プラザ新築、三高交流プラザ・三高支所新築などによる増加と、普通財産への分類換え（旧認定こども園のうみ（旧園舎）、旧中町保育園、旧鹿川公民館・旧鹿川出張所、旧沖美公民館、旧鹿川文化センターほか）などによる減少で、前年度末現在高と比較して 2,319 m<sup>2</sup>、1.2%減少し、当年度末現在高は 18 万 9,417 m<sup>2</sup>である。

##### (イ) 普通財産

当年度の建物は、旧沖美臨海教育場取得、行政財産からの分類換えなどによる増加と、旧切串中学校売却・解体、旧大君保育園売却などによる減少で、前年度末現在高と比較して 978 m<sup>2</sup>、3.8%増加し、当年度末現在高は 2 万 6,690 m<sup>2</sup>である。

第 38 表 公有財産の状況

(単位：m<sup>2</sup>、%)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
土 地	行 政 財 産	1,143,028	△ 16,307	1,126,721	△ 1.4
	普 通 財 産	8,247,280	△ 8,822	8,238,458	△ 0.1
	計	9,390,308	△ 25,129	9,365,179	△ 0.3
建 物	行 政 財 産	191,736	△ 2,319	189,417	△ 1.2
	普 通 財 産	25,712	978	26,690	3.8
	計	217,448	△ 1,341	216,107	△ 0.6

ウ 動産(財産に関する調書「1 公有財産 (2)動産」を参照)

当年度中に動産の増減はない。

エ 出資による権利(財産に関する調書「1 公有財産 (3)出資による権利」を参照)

当年度中に出資による権利の増減はない。

オ 物権(財産に関する調書「1 公有財産 (4)物権」を参照)

当年度中に物権の増減はない。

(2) 物品 (財産に関する調書「2 物品」を参照)

当年度中の物品は、普通自動車1台、軽自動車3台、給食運搬車1台、ごみ収集車1台、消防車両3台の購入による9台の増加と、普通自動車2台、軽自動車7台、給食運搬車1台、ごみ収集車1台、消防車両3台の廃車による14台の減少で、当年度末現在高は、5台減少の181台となっている。

(3) 債権(財産に関する調書「3 債権」参照)

当年度中の債権は、住宅新築資金等貸付金によるもので、当年度中に951万8千円の償還があり、当年度末現在高は2億4,675万5千円となっている。

(4) 有価証券(財産に関する調書「4 有価証券」参照)

当年度中の有価証券は、神戸市公募債3億円、地方公共団体金融機構債券1億円、東京電力パワーグリッド(株)社債1億円及び利付国債1億円の購入による6億円の増加と、地方公共団体金融機構債券3億円の売却による減少で、当年度末現在高は、3億円増加の20億円となった。

(5) 基金 (第39表参照)

当年度中に基金の新設等はなく、財政調整基金ほか20基金となっている。

基金合計額は、当年度中に4億675万円減少し、当年度末現在高は、94億7,029万2千円となっている。

第39表 基金の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	4,614,871	△ 561,581	4,053,290
減債基金	945,461	※利息分 2,434	947,895
ふるさと創生基金	1	0	1
国民健康保険財政調整基金	30	20,000	20,030

ふるさと・水と土の保全基金	43,449	※利息分 112	43,561
スポーツ振興基金	3,508	△ 991	2,517
切串新開樋門施設等整備基金	6,022	△ 784	5,238
介護給付費準備基金	486,403	79,608	566,011
黒神島環境保全基金	11,336	※利息分 29	11,365
牡蛎殻海中堆積場公害防止基金	3,592	△ 891	2,701
灘尾弘吉先生教育振興等基金	27,310	△ 130	27,180
地域福祉基金	464,240	△ 13,305	450,935
小用地区開発事業基金	21,535	※利息分 55	21,590
ふるさと市町村圏振興基金	210,798	△ 727	210,071
地域振興基金	2,322,954	△ 3,820	2,319,134
介護予防支援事業運営基金	19,292	3,369	22,661
ふるさと応援基金	28,039	16,404	44,443
学校施設整備基金	4,975	※利息分 13	4,988
公共施設整備基金	299,881	50,772	350,653
森林環境譲与税基金	500	2,381	2,881
奨学基金	362,845	302	363,147
合 計	9,877,042	△ 406,750	9,470,292

※利息分は、積立額が利息分のみ

ア 財政調整基金は、基金利息 1,188 万 4 千円及び決算剰余分 2,653 万 5 千円を積み立てたものの、6 億円取り崩したため、5 億 6,158 万 1 千円減少している。

イ 国民健康保険財政調整基金は、決算剰余分 2,000 万円を積み立てたことにより、2,000 万円増加している。

ウ スポーツ振興基金は、基金利息 9 千円を積み立てたものの、スポーツ推進事業の財源として 100 万円取り崩したため、99 万 1 千円減少している。

エ 切串新開樋門施設等整備基金は、基金利息 1 万 6 千円を積み立てたものの、農業用施設維持管理事業の財源として 80 万円取り崩したため、78 万 4 千円減少している。

オ 介護給付費準備基金は、基金利息 126 万 3 千円及び決算剰余分 7,834 万 5 千円を積み立てたことにより、7,960 万 8 千円増加している。

カ 牡蛎殻海中堆積場公害防止基金は、基金利息 9 千円を積み立てたものの、水産業施設維持管理事業の財源として 90 万円取り崩したため、89 万 1 千円減少している。

キ 灘尾弘吉先生教育振興等基金は、基金利息 7 万円を積み立てたものの、総務一般管理事業の財源として 20 万円取り崩したため、13 万円減少している。

ク 地域福祉基金は、基金利息 119 万 5 千円を積み立てたものの、障害者福祉事業の財源として 1,450 万円取り崩したため、1,330 万 5 千円減少している。

ケ ふるさと市町村圏振興基金は、基金利息 54 万 3 千円を積み立てたものの、生活習慣病健診事業や企画調整事業などの財源として 127 万円取り崩したため、72 万 7 千円減少している。

コ 地域振興基金は、基金利息 598 万円を積み立てたものの、まちづくり推進事業や道路維持管理事業の財源として 980 万円取り崩したため、382 万円減少している。

サ 介護予防支援事業運営基金は、基金利息 5 万円及び決算剰余分 331 万 9 千円を積み立てたことにより、336 万 9 千円増加している。

シ ふるさと応援基金は、基金利息 7 万 2 千円及びふるさと寄附金歳入分 2,993 万 2 千円を積み立てたものの、オリーブ振興事業や図書館管理運営事業などの財源として 1,360 万円取り崩したため、1,640 万 4 千円増加している。

ス 公共施設整備基金は、基金利息 77 万 2 千円及び原資 5,000 万円を積み立てたことにより、5,077 万 2 千円増加している。

セ 森林環境譲与税基金は、基金利息 1 千円及び森林環境譲与税のうち事業執行残分 238 万円を積み立てたことにより、238 万 1 千円増加している。

基金の預金利息については、預金の預入総額が減少し、預金利率も下がっているため前年度に比べ減少している。有価証券利息については、債券売却による利益や新たな債券購入により、前年度に比べ増加している。

基金の合計額は、取り崩したことにより減少しているものの、令和元年度から開始した基金の一括運用（奨学基金を除く。）によって、少額な基金においても効率的かつ効果的な運用が可能となっている。



## 5 基金運用の状況

本市における定額運用基金は奨学基金であり、奨学基金は適正に運用されている。

### (1) 奨学基金（第40表参照）

前年度末現在高3億6,284万5千円に、預金利息2千円及び寄附金歳入分30万円を積み立てたので、当年度末現在高は3億6,314万7千円となった。

貸付金は、2,706万2千円の償還に対して、新規貸付が886万円あり、1,820万2千円の減少となっている。

現金は、償還金2,706万2千円、利息分2千円及び寄附金歳入分30万円の計2,736万4千円が増加し、新規貸付886万円が減少している。

第40表 奨学基金の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現在高
		増	減	計	
貸付金	201,346	8,860	27,062	△ 18,202	183,144
現金	161,499	27,364	8,860	18,504	180,003
合 計	362,845	36,224	35,922	302	363,147

## 6 むすび

令和2年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入261億6,460万5千円、歳出247億6,781万2千円となり、前年度と比較すると、歳入は6億2,467万8千円(2.4%)の増加、歳出は1億1,873万5千円(0.5%)の減少となっています。

当年度の実質収支は、一般会計2億2,631万2千円、特別会計1億6,029万4千円、総額3億8,660万6千円の黒字となっています。当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支についても、一般会計1億7,324万2千円、特別会計7,017万2千円、総額2億4,341万4千円の黒字決算となっています。

当年度の財政状況において、財政力指数については、前年度と同じで過去数年度に大きな変化はなく、財政力の低い状況が続いています。実質収支比率については、前年度に比べて1.9ポイント高くなっています。経常収支比率については、前年度に比べて3.2ポイント低くなっており、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による各種事業等の中止の影響があるものの、改善の傾向にあると思われます。

市税、負担金、使用料、保険料等の収納率は、全体では前年度より向上しています。今後も引き続き収納率の向上に期待します。しかし、滞納繰越分の収納率は、前年度と比べて保育施設保育料等保護者負担金と住宅使用料が低下しており、市税については上昇しているものの、多額の収入未済額があります。市税等の収納率向上対策は、安定的な財源確保及び市民の負担の公平を期するため重要な課題です。現年度分の徴収に重点を置き、翌年度への滞納繰越額の縮減を図り、収入未済額の縮減に努めてください。また、当年度不納欠損額は、一般会計と特別会計を合わせて7,126万9千円で、前年度より406万5千円増加しています。不納欠損処分については、滞納整理を進める上で必要ではあるものの、税等の公平性を確保する観点から、引き続き適正な債権管理をお願いします。

一般会計の歳入については、自主財源と依存財源の比率において、前年度より依存財源の比率が高くなっています。この主な要因は、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの国庫支出金が増加したことによるものです。自主財源の比率が低くなった主な要因は、繰入金の減少、平成30年10月から始まった幼児教育・保育の無償化による負担金の減少、災害復旧費寄附金の大幅な減少による寄附金の減少などです。寄附金の全体額については減少しているものの、ふるさと寄附金は前年度と比較すると件数は207件(24.3%)増加の1,060件、寄附金額は1,501万9千円(102.0%)増加の2,974万9千円となっています。今後も、ふるさと寄附金を増やすための積極的な取組に期待します。

一般会計の歳出については、投資的経費で平成30年7月豪雨災害に伴う災害復旧事業費や施設整備に伴う普通建設事業費が大幅に減少したものの、経常的経費で新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金給付事業費などが増加しています。

特別会計については、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、港湾管理特別会計、地域開発事業特別会計で歳入決算額が増加し、後期高齢者医療特別会計、地域開発事業特別会計で歳出決算額が増加しています。

第2次総合計画に掲げる「協働と交流で創り出す『恵み多き島』えたじま」の実現に向け、市民満足度の向上や、新たな人の流れや経済活動の創出が図られ、魅力ある島となる

よう，その基盤となる行財政運営の将来的な安定化を目指すためにも，歳入の確保と歳出の削減が必要となってきます。

今後も，更なる人口減少に伴い歳入が減少していく見込みの中で，長期的な社会情勢の変化を見据えるとともに，多様化する新たな行政需要に対応できるよう，限られた財源や資源を効率的・効果的に活用しながら，将来世代にわたって持続可能な江田島市の実現に向けた行財政運営の安定化に努めてください。



# 審 查 資 料

## 各 会 計 歳 入 歳

会 計		予 算 現 額	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)
一 般 会 計		20,410,349,692	18,510,790,505	17,274,291,640
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,715,856,000	3,585,687,302	3,489,440,514
	後 期 高 齢 者 医 療	480,949,000	481,233,494	471,548,221
	介 護 保 険 ( 保 険 事 業 勘 定 )	3,493,161,000	3,454,400,825	3,402,242,471
	介 護 保 険 ( 介 護 サービス 事 業 勘 定 )	18,414,000	17,584,430	17,000,035
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	14,400,000	13,297,166	13,193,740
	港 湾 管 理	44,600,000	44,730,464	43,271,709
	地 域 開 発 事 業	45,400,000	32,054,760	32,004,000
	宿 泊 施 設 事 業	20,412,000	14,241,359	14,240,926
	交 通 船 事 業	13,600,000	10,585,532	10,580,106
	計	7,846,792,000	7,653,815,332	7,493,521,722
計		28,257,141,692	26,164,605,837	24,767,813,362

# 出 決 算 書 総 括 表

(単位：円)

形 式 収 支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り越す べき財源額 (D)	実 質 収 支 (C) - (D) = (E)	令 和 元 年 度 実質収支 (F)	単 年 度 収 支 (E) - (F) = (G)
1,236,498,865	1,010,186,800	226,312,065	53,069,708	173,242,357
96,246,788	0	96,246,788	58,188,063	38,058,725
9,685,273	0	9,685,273	10,499,265	△ 813,992
52,158,354	0	52,158,354	17,914,747	34,243,607
584,395	0	584,395	85,282	499,113
103,426	0	103,426	1,639,949	△ 1,536,523
1,458,755	0	1,458,755	97,892	1,360,863
50,760	0	50,760	54,760	△ 4,000
433	0	433	1,556,359	△ 1,555,926
5,426	0	5,426	85,532	△ 80,106
160,293,610	0	160,293,610	90,121,849	70,171,761
1,396,792,475	1,010,186,800	386,605,675	143,191,557	243,414,118

## 各 会 計 款 別 歳 入

会計	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	対調定 比率
一 般 会 計	01 市 税	2,451,673,000	12.0	2,636,114,006	13.4	107.5	2,464,009,376	13.3	100.5	93.5
	02 地方譲与税	89,000,000	0.4	85,742,000	0.4	96.3	85,742,000	0.5	96.3	100.0
	03 利子割交付金	3,000,000	0.0	2,688,000	0.0	89.6	2,688,000	0.0	89.6	100.0
	04 配当割交付金	12,000,000	0.1	11,099,000	0.0	92.5	11,099,000	0.1	92.5	100.0
	05 株式等譲渡所得割 交付金	6,000,000	0.0	10,893,000	0.0	181.6	10,893,000	0.1	181.6	100.0
	06 法人事業税交 付金	21,000,000	0.1	8,442,000	0.0	40.2	8,442,000	0.0	40.2	100.0
	07 地方消費税交 付金	530,000,000	2.6	506,090,000	2.6	95.5	506,090,000	2.7	95.5	100.0
	08 環境性能割交 付金	12,000,000	0.1	9,700,000	0.0	80.8	9,700,000	0.1	80.8	100.0
	09 国有提供施設等所 在市町村助成交付 金	195,000,000	0.9	210,498,000	1.1	107.9	210,498,000	1.1	107.9	100.0
	10 地方特例交付 金	12,000,000	0.1	15,255,000	0.1	127.1	15,255,000	0.1	127.1	100.0
	11 地方交付税	6,182,000,000	30.3	6,303,267,000	32.0	102.0	6,303,267,000	34.1	102.0	100.0
	12 交通安全対策特別 交付金	1,200,000	0.0	1,165,000	0.0	97.1	1,165,000	0.0	97.1	100.0
	13 分担金及び負 担金	33,575,000	0.2	42,474,880	0.2	126.5	31,768,633	0.2	94.6	74.8
	14 使用料及び手 数料	197,570,000	1.0	311,281,163	1.6	157.6	190,365,221	1.0	96.4	61.2
	15 国庫支出金	4,791,482,000	23.5	5,046,697,348	25.6	105.3	4,250,687,348	23.0	88.7	84.2
	16 県 支 出 金	1,254,040,444	6.1	1,179,012,241	6.0	94.0	1,095,850,656	5.9	87.4	92.9
	17 財 産 収 入	159,754,000	0.8	213,951,759	1.1	133.9	212,802,119	1.1	133.2	99.5
	18 寄 附 金	30,194,000	0.1	36,329,400	0.2	120.3	36,329,400	0.2	120.3	100.0
	19 繰 入 金	1,066,201,000	5.2	647,170,000	3.3	60.7	647,170,000	3.5	60.7	100.0
	20 繰 越 金	563,258,248	2.8	563,257,956	2.9	100.0	563,257,956	3.0	100.0	100.0
	21 諸 収 入	337,794,000	1.6	350,243,136	1.8	103.7	333,524,796	1.8	98.7	95.2
	22 市 債	2,461,608,000	12.1	1,520,186,000	7.7	61.8	1,520,186,000	8.2	61.8	100.0
- 自動車取得税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般会計 計	20,410,349,692	100.0	19,711,556,889	100.0	96.6	18,510,790,505	100.0	90.7	93.9	



# 決算年度比較表

(単位：円，%)

過誤納 金還付 未済額	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			令和元年度決算額			前年度比較	
	金 額	構成 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	増 減 額	比率
1,265,344	27,688,972	89.2	1.1	144,415,658	12.3	5.5	2,489,773,232	14.1	100.6	△ 25,763,856	△ 1.0
0	0	-	-	0	-	-	84,739,008	0.5	99.1	1,002,992	1.2
0	0	-	-	0	-	-	2,852,000	0.0	98.3	△ 164,000	△ 5.8
0	0	-	-	0	-	-	12,336,000	0.1	127.2	△ 1,237,000	△ 10.0
0	0	-	-	0	-	-	6,422,000	0.0	114.7	4,471,000	69.6
0	0	-	-	0	-	-	-	-	-	8,442,000	皆増
0	0	-	-	0	-	-	410,515,000	2.3	101.1	95,575,000	23.3
0	0	-	-	0	-	-	4,578,000	0.0	67.3	4,578,000	100.0
0	0	-	-	0	-	-	210,588,000	1.2	113.8	△ 90,000	0.0
0	0	-	-	0	-	-	64,508,000	0.4	243.1	△ 49,253,000	△ 76.4
0	0	-	-	0	-	-	6,241,049,000	35.3	99.8	62,218,000	1.0
0	0	-	-	0	-	-	1,161,000	0.0	89.3	4,000	0.3
6,000	881,835	2.8	2.1	9,824,412	0.9	23.1	68,183,340	0.4	97.1	△ 36,414,707	△ 53.4
0	2,456,282	7.9	0.8	118,459,660	10.1	38.1	184,087,343	1.0	95.6	6,277,878	3.4
0	0	-	-	796,010,000	68.1	15.8	1,833,883,128	10.4	88.7	2,416,804,220	131.8
0	0	-	-	83,161,585	7.1	7.1	1,122,100,787	6.3	72.9	△ 26,250,131	△ 2.3
0	0	-	-	1,149,640	0.1	0.5	74,702,010	0.4	98.4	138,100,109	184.9
0	0	-	-	0	-	-	64,084,121	0.4	100.8	△ 27,754,721	△ 43.3
0	0	-	-	0	-	-	1,016,675,800	5.7	98.2	△ 369,505,800	△ 36.3
0	0	-	-	0	-	-	505,849,637	2.8	100.0	57,408,319	11.3
0	0	-	-	16,718,340	1.4	4.8	334,080,026	1.9	99.7	△ 555,230	△ 0.2
0	0	-	-	0	-	-	2,950,200,000	16.7	69.4	△ 1,430,014,000	△ 48.5
-	-	-	-	-	-	-	16,134,391	0.1	100.8	△ 16,134,391	皆減
1,271,344	31,027,089	100	0.2	1,169,739,295	100.0	5.9	17,698,501,823	100.0	90.2	811,744,682	4.6

会計	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	対調定 比 率
国民健康保険	01 国民健康保険税	579,316,000	15.6	778,722,893	20.6	134.4	580,212,724	16.2	100.2	74.5
	02 使用料及び 手数料	30,000	0.0	8,800	0.0	29.3	8,800	0.0	29.3	100.0
	03 県支出金	2,798,485,000	75.3	2,672,953,415	70.6	95.5	2,672,953,415	74.6	95.5	100.0
	04 財産収入	1,000	0.0	77	0.0	7.7	77	0.0	7.7	100.0
	05 繰入金	267,010,000	7.2	261,669,748	6.9	98.0	261,669,748	7.3	98.0	100.0
	06 繰越金	58,188,000	1.6	58,188,063	1.6	100.0	58,188,063	1.6	100.0	100.0
	07 諸収入	7,729,000	0.2	7,666,475	0.2	99.2	7,666,475	0.2	99.2	100.0
	08 国庫支出金	5,097,000	0.1	4,988,000	0.1	97.9	4,988,000	0.1	97.9	100.0
	小計	3,715,856,000	100.0	3,784,197,471	100.0	101.8	3,585,687,302	100.0	96.5	94.8
後期高齢者医療	01 後期高齢者 医療保険料	361,227,000	75.1	360,792,292	74.9	99.9	360,079,305	74.8	99.7	99.8
	02 使用料及び 手数料	2,000	0.0	400	0.0	20.0	400	0.0	20.0	100.0
	03 繰入金	108,254,000	22.5	108,021,519	22.4	99.8	108,021,519	22.5	99.8	100.0
	04 繰越金	10,499,000	2.2	10,499,265	2.2	100.0	10,499,265	2.2	100.0	100.0
	05 諸収入	815,000	0.2	2,481,005	0.5	304.4	2,481,005	0.5	304.4	100.0
	06 国庫支出金	152,000	0.0	152,000	0.0	100.0	152,000	0.0	100.0	100.0
	小計	480,949,000	100.0	481,946,481	100.0	100.2	481,233,494	100.0	100.1	99.9

(単位：円，%)

過誤納 金還付 未済額	不納欠損額			収入未済額			令和元年度決算額			前年度比較	
	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対予算 比率	増減額	比率
612,852	37,459,490	100.0	4.8	161,050,679	100.0	20.7	581,207,775	16.2	101.5	△ 995,051	△ 0.2
0	0	-	-	0	-	-	11,350	0.0	37.8	△ 2,550	△ 22.5
0	0	-	-	0	-	-	2,675,197,301	74.7	96.8	△ 2,243,886	△ 0.1
0	0	-	-	0	-	-	29,914	0.0	99.7	△ 29,837	△ 99.7
0	0	-	-	0	-	-	291,275,739	8.1	98.8	△ 29,605,991	△ 10.2
0	0	-	-	0	-	-	28,761,680	0.8	100.0	29,426,383	102.3
0	0	-	-	0	-	-	7,777,714	0.2	104.2	△ 111,239	△ 1.4
0	0	-	-	0	-	-	-	-	-	4,988,000	皆増
612,852	37,459,490	100.0	1.0	161,050,679	100.0	4.3	3,584,261,473	100.0	97.7	1,425,829	0.0
292,693	25,703	100.0	0.0	687,284	100.0	0.2	340,218,006	73.7	98.1	19,861,299	5.8
0	0	-	-	0	-	-	0	-	-	400	皆増
0	0	-	-	0	-	-	105,909,085	22.9	99.6	2,112,434	2.0
0	0	-	-	0	-	-	11,443,814	2.5	100.0	△ 944,549	△ 8.3
0	0	-	-	0	-	-	4,316,407	0.9	838.1	△ 1,835,402	△ 42.5
0	0	-	-	0	-	-	-	-	-	152,000	皆増
292,693	25,703	100.0	0.0	687,284	100.0	0.1	461,887,312	100.0	99.3	19,346,182	4.2

会計	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	対調定 比 率
介護保険 (保険事業勘定)	01 保険料	669,264,000	19.2	679,431,358	19.6	101.5	670,365,784	19.4	100.2	98.7
	02 使用料及び 手数料	52,000	0.0	40,200	0.0	77.3	40,200	0.0	77.3	100.0
	03 国庫支出金	887,153,000	25.4	873,848,941	25.2	98.5	873,848,941	25.3	98.5	100.0
	04 支払基金交 付金	877,420,000	25.1	872,395,000	25.2	99.4	872,395,000	25.2	99.4	100.0
	05 県支出金	477,489,000	13.7	482,070,905	13.9	101.0	482,070,905	14.0	101.0	100.0
	06 財産収入	1,200,000	0.0	1,263,285	0.1	105.3	1,263,285	0.0	105.3	100.0
	07 繰入金	560,322,000	16.0	534,067,903	15.4	95.3	534,067,903	15.5	95.3	100.0
	08 繰越金	17,915,000	0.5	17,914,747	0.5	100.0	17,914,747	0.5	100.0	100.0
	09 諸収入	2,346,000	0.1	2,434,060	0.1	103.8	2,434,060	0.1	103.8	100.0
	小 計	3,493,161,000	100.0	3,463,466,399	100.0	99.1	3,454,400,825	100.0	98.9	99.7
介護保険 (介護サー ビス事業勘定)	01 サービス収 入	13,000,000	70.6	12,624,870	71.8	97.1	12,624,870	71.8	97.1	100.0
	02 財産収入	47,000	0.3	49,663	0.3	105.7	49,663	0.3	105.7	100.0
	03 繰入金	5,000,000	27.1	4,470,650	25.4	89.4	4,470,650	25.4	89.4	100.0
	04 繰越金	85,000	0.5	85,282	0.5	100.3	85,282	0.5	100.3	100.0
	05 諸収入	282,000	1.5	353,965	2.0	125.5	353,965	2.0	125.5	100.0
	小 計	18,414,000	100.0	17,584,430	100.0	95.5	17,584,430	100.0	95.5	100.0
住宅新築資金等貸付事業	01 県支出金	563,000	3.9	549,000	0.2	97.5	549,000	4.1	97.5	100.0
	02 繰越金	1,639,000	11.4	1,639,949	0.5	100.1	1,639,949	12.4	100.1	100.0
	03 諸収入	12,198,000	84.7	312,317,454	99.3	2,560.4	11,108,217	83.5	91.1	3.6
	小 計	14,400,000	100.0	314,506,403	100.0	2,184.1	13,297,166	100.0	92.3	4.2

(単位：円，%)

過誤納 金還付 未済額	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			令和元年度決算額			前年度比較	
	金 額	構成 比率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	増 減 額	比 率
841,594	2,757,358	100.0	0.4	6,308,216	100.0	0.9	699,818,407	19.5	100.3	△ 29,452,623	△ 4.2
0	0	-	-	0	-	-	180,100	0.0	217.0	△ 139,900	△ 77.7
0	0	-	-	0	-	-	860,168,212	24.0	97.1	13,680,729	1.6
0	0	-	-	0	-	-	911,304,257	25.4	98.9	△ 38,909,257	△ 4.3
0	0	-	-	0	-	-	497,854,878	13.9	98.9	△ 15,783,973	△ 3.2
0	0	-	-	0	-	-	1,680,213	0.0	100.0	△ 416,928	△ 24.8
0	0	-	-	0	-	-	535,680,719	14.9	95.3	△ 1,612,816	△ 0.3
0	0	-	-	0	-	-	79,150,200	2.2	100.0	△ 61,235,453	△ 77.4
0	0	-	-	0	-	-	1,893,206	0.1	73.7	540,854	28.6
841,594	2,757,358	100.0	0.1	6,308,216	100.0	0.2	3,587,730,192	100.0	98.2	△ 133,329,367	△ 3.7
0	0	-	-	0	-	-	12,245,300	65.3	92.8	379,570	3.1
0	0	-	-	0	-	-	68,322	0.4	99.0	△ 18,659	△ 27.3
0	0	-	-	0	-	-	5,720,390	30.5	86.0	△ 1,249,740	△ 21.8
0	0	-	-	0	-	-	82,029	0.4	100.0	3,253	4.0
0	0	-	-	0	-	-	636,728	3.4	96.0	△ 282,763	△ 44.4
0	0	-	-	0	-	-	18,752,769	100.0	90.8	△ 1,168,339	△ 6.2
0	0	-	-	0	-	-	603,000	3.5	97.1	△ 54,000	△ 9.0
0	0	-	-	0	-	-	636,249	3.7	63,624.9	1,003,700	157.8
0	0	-	-	301,209,237	100.0	96.4	15,889,850	92.8	91.7	△ 4,781,633	△ 30.1
0	0	-	-	301,209,237	100.0	95.8	17,129,099	100.0	95.4	△ 3,831,933	△ 22.4

会計	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	対調定 比率
港湾管理	01 使用料及び 手数料	16,225,000	36.4	28,642,338	59.0	176.5	24,797,315	55.4	152.8	86.6
	02 繰入金	28,301,000	63.4	19,796,000	40.7	69.9	19,796,000	44.3	69.9	100.0
	03 繰越金	1,000	0.0	97,892	0.2	9,789.2	97,892	0.2	9,789.2	100.0
	04 諸収入	73,000	0.2	39,257	0.1	53.8	39,257	0.1	53.8	100.0
	小 計	44,600,000	100.0	48,575,487	100.0	108.9	44,730,464	100.0	100.3	92.1
地域開発事業	01 繰入金	45,398,000	100.0	32,000,000	99.8	70.5	32,000,000	99.8	70.5	100.0
	02 繰越金	1,000	0.0	54,760	0.2	5,476.0	54,760	0.2	5,476.0	100.0
	03 諸収入	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-
	小 計	45,400,000	100.0	32,054,760	100.0	70.6	32,054,760	100.0	70.6	100.0
宿泊施設事業	01 繰入金	18,856,000	92.4	12,685,000	89.1	67.3	12,685,000	89.1	67.3	100.0
	02 繰越金	1,556,000	7.6	1,556,359	10.9	100.0	1,556,359	10.9	100.0	100.0
	- 諸収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	20,412,000	100.0	14,241,359	100.0	69.8	14,241,359	100.0	69.8	100.0
交通船事業	01 繰入金	13,598,000	100.0	10,500,000	99.2	77.2	10,500,000	99.2	77.2	100.0
	02 繰越金	1,000	0.0	85,532	0.8	8,553.2	85,532	0.8	8,553.2	100.0
	03 諸収入	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-
	小 計	13,600,000	100.0	10,585,532	100.0	77.8	10,585,532	100.0	77.8	100.0
特別会計 計		7,846,792,000		8,167,158,322		104.1	7,653,815,332		97.5	93.7
合 計		28,257,141,692		27,878,715,211		98.7	26,164,605,837		92.6	93.9

(単位：円，%)

過誤納 金還付 未済額	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			令和元年度決算額			前年度比較	
	金 額	構成 比率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	増減額	比 率
0	0	-	-	3,845,023	100.0	13.4	32,324,215	73.9	99.2	△ 7,526,900	△ 23.3
0	0	-	-	0	-	-	11,200,000	25.6	94.6	8,596,000	76.8
0	0	-	-	0	-	-	124,730	0.3	12,473.0	△ 26,838	△ 21.5
0	0	-	-	0	-	-	90,000	0.2	105.9	△ 50,743	△ 56.4
0	0	-	-	3,845,023	100.0	7.9	43,738,945	100.0	98.3	991,519	2.3
0	0	-	-	0	-	-	29,450,000	99.9	97.8	2,550,000	8.7
0	0	-	-	0	-	-	40,320	0.1	4,032.0	14,440	35.8
0	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-
0	0	-	-	0	-	-	29,490,320	100.0	98.0	2,564,440	8.7
0	0	-	-	0	-	-	83,725,000	100.0	97.4	△ 71,040,000	△ 84.8
0	0	-	-	0	-	-	7,111	0.0	711.1	1,549,248	21,786.6
-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	皆減
0	0	-	-	0	-	-	83,732,111	100.0	97.4	△ 69,490,752	△ 83.0
0	0	-	-	0	-	-	13,400,000	91.1	77.3	△ 2,900,000	△ 21.6
0	0	-	-	0	-	-	1,302,682	8.9	130,268.2	△ 1,217,150	△ 93.4
0	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-
0	0	-	-	0	-	-	14,702,682	100.0	84.8	△ 4,117,150	△ 28.0
1,747,139	40,242,551	/	0.5	473,100,439	/	5.8	7,841,424,903	/	98.0	△ 187,609,571	△ 2.4
3,018,483	71,269,640	/	0.3	1,642,839,734	/	5.9	25,539,926,726	/	92.5	624,679,111	2.4

## 各 会 計 収 入 未 済 額 及

会 計	内 訳		収 入 未 済					
			令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
			現 年 分	滞 納 繰 越 分	計	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
一 般 会 計	市 税	市 民 税	14,339,306	57,076,444	71,415,750	6.1	81,738,839	9.1
		固 定 資 産 税	15,123,180	53,270,123	68,393,303	5.8	77,541,102	8.7
		軽自動車税	1,148,618	3,457,987	4,606,605	0.4	5,439,373	0.6
		小 計	30,611,104	113,804,554	144,415,658	12.3	164,719,314	18.4
	分担金及び 負担金	負 担 金	698,740	9,125,672	9,824,412	0.8	11,795,080	1.3
		小 計	698,740	9,125,672	9,824,412	0.8	11,795,080	1.3
	使用料及び 手数料	使 用 料	1,673,048	116,690,112	118,363,160	10.1	123,937,797	13.9
		手 数 料	30,500	66,000	96,500	0.0	117,720	0.0
		小 計	1,703,548	116,756,112	118,459,660	10.1	124,055,517	13.9
	国 庫 支 出 金	国庫負担金	345,691,000	0	345,691,000	29.6	158,714,000	17.8
		国庫補助金	450,319,000	0	450,319,000	38.5	69,768,000	7.8
		小 計	796,010,000	0	796,010,000	68.1	228,482,000	25.6
	県 支 出 金	県補助金	83,161,585	0	83,161,585	7.1	346,471,715	38.7
		小 計	83,161,585	0	83,161,585	7.1	346,471,715	38.7
財 産 収 入	財産運用収入	39,760	1,109,880	1,149,640	0.1	1,823,831	0.2	
	小 計	39,760	1,109,880	1,149,640	0.1	1,823,831	0.2	
諸 収 入	貸付金元利収入	0	2,108,406	2,108,406	0.2	2,173,406	0.2	
	雑 入	1,677,953	12,931,981	14,609,934	1.3	14,990,473	1.7	
	小 計	1,677,953	15,040,387	16,718,340	1.5	17,163,879	1.9	
計		913,902,690	255,836,605	1,169,739,295	100.0	894,511,336	100.0	
国 民 健 康 保 険	国民健康保険税	27,081,501	133,969,178	161,050,679	100.0	190,484,746	100.0	
	小 計	27,081,501	133,969,178	161,050,679	100.0	190,484,746	100.0	
後 期 高 齢 者 医 療	後期高齢者医療保険料	189,951	497,333	687,284	100.0	1,856,158	100.0	
	小 計	189,951	497,333	687,284	100.0	1,856,158	100.0	
介 護 保 険 (保険事業勘定)	介護保険料	1,916,207	4,392,009	6,308,216	100.0	8,127,118	100.0	
	小 計	1,916,207	4,392,009	6,308,216	100.0	8,127,118	100.0	
住 宅 新 築 等 貸 付 事 業 金	貸付金元利収入	4,352,273	296,856,964	301,209,237	100.0	304,902,387	100.0	
	小 計	4,352,273	296,856,964	301,209,237	100.0	304,902,387	100.0	
港 湾 管 理	使 用 料	293,472	3,551,551	3,845,023	100.0	3,623,999	100.0	
	小 計	293,472	3,551,551	3,845,023	100.0	3,623,999	100.0	
合 計		947,736,094	695,103,640	1,642,839,734		1,403,505,744		



# び 不 納 欠 損 額 一 覧 表

(単位：円，%)

額	過 誤 納 金 還 付 未 済 額			不 納 欠 損 額					
	増減額	令和2年度	令和元年度	増減額	令和2年度		令和元年度		増減額
					金 額	構成比率	金 額	構成比率	
△ 10,323,089	1,043,131	3,057,305	△ 2,014,174	14,392,059	46.4	10,245,089	30.6	4,146,970	
△ 9,147,799	205,113	256,200	△ 51,087	12,576,005	40.5	10,226,021	30.5	2,349,984	
△ 832,768	17,100	46,900	△ 29,800	720,908	2.3	639,700	1.9	81,208	
△ 20,303,656	1,265,344	3,360,405	△ 2,095,061	27,688,972	89.2	21,110,810	63.0	6,578,162	
△ 1,970,668	6,000	0	6,000	881,835	2.9	3,524,541	10.5	△ 2,642,706	
△ 1,970,668	6,000	0	6,000	881,835	2.9	3,524,541	10.5	△ 2,642,706	
△ 5,574,637	0	0	0	2,456,282	7.9	8,856,879	26.5	△ 6,400,597	
△ 21,220	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 5,595,857	0	0	0	2,456,282	7.9	8,856,879	26.5	△ 6,400,597	
186,977,000	0	0	0	0	-	0	-	0	
380,551,000	0	0	0	0	-	0	-	0	
567,528,000	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 263,310,130	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 263,310,130	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 674,191	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 674,191	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 65,000	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 380,539	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 445,539	0	0	0	0	-	0	-	0	
275,227,959	1,271,344	3,360,405	△ 2,089,061	31,027,089	100.0	33,492,230	100.0	△ 2,465,141	
△ 29,434,067	612,852	955,047	△ 342,195	37,459,490	100.0	26,943,500	100.0	10,515,990	
△ 29,434,067	612,852	955,047	△ 342,195	37,459,490	100.0	26,943,500	100.0	10,515,990	
△ 1,168,874	292,693	385,776	△ 93,083	25,703	100.0	243,977	100.0	△ 218,274	
△ 1,168,874	292,693	385,776	△ 93,083	25,703	100.0	243,977	100.0	△ 218,274	
△ 1,818,902	841,594	439,000	402,594	2,757,358	100.0	6,524,197	100.0	△ 3,766,839	
△ 1,818,902	841,594	439,000	402,594	2,757,358	100.0	6,524,197	100.0	△ 3,766,839	
△ 3,693,150	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 3,693,150	0	0	0	0	-	0	-	0	
221,024	0	0	0	0	-	0	-	0	
221,024	0	0	0	0	-	0	-	0	
239,333,990	3,018,483	5,140,228	△ 2,121,745	71,269,640		67,203,904		4,065,736	

## 各 会 計 款 別 歳 出

会計	款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率
一 般 会 計	01 議 会 費	178,088,000	0.9	168,295,985	1.0	94.5	0	-	-
	02 総 務 費	4,829,687,000	23.7	4,623,864,897	26.8	95.7	90,790,092	4.0	1.9
	03 民 生 費	4,570,638,000	22.4	4,242,404,196	24.5	92.8	44,324,708	2.0	1.0
	04 衛 生 費	997,491,000	4.9	835,459,631	4.8	83.8	122,191,000	5.4	12.2
	05 労 働 費	12,771,000	0.1	12,750,000	0.1	99.8	0	-	-
	06 農 林 水 産 業 費	586,990,600	2.9	507,887,345	2.9	86.5	25,415,000	1.1	4.3
	07 商 工 費	1,027,591,000	5.0	344,867,818	2.0	33.6	661,279,000	29.1	64.4
	08 土 木 費	1,760,394,592	8.6	1,117,022,289	6.5	63.5	551,856,000	24.3	31.3
	09 消 防 費	621,822,000	3.0	600,598,868	3.5	96.6	5,512,000	0.2	0.9
	10 教 育 費	1,196,608,000	5.9	1,119,032,534	6.5	93.5	15,619,000	0.7	1.3
	11 災 害 復 旧 費	1,613,631,500	7.9	787,529,645	4.5	48.8	714,687,000	31.5	44.3
	12 公 債 費	2,110,271,000	10.3	2,088,270,640	12.1	99.0	0	-	-
	13 諸 支 出 金	896,653,000	4.4	826,307,792	4.8	92.2	39,100,000	1.7	4.4
	14 予 備 費	7,713,000	0.0	0	-	-	0	-	-
	一般会計計	20,410,349,692	100.0	17,274,291,640	100.0	84.6	2,270,773,800	100.0	11.1
国 民 健 康 保 険	01 総 務 費	43,603,000	1.2	40,663,300	1.2	93.3	0	-	-
	02 保 険 給 付 費	2,719,500,000	73.2	2,559,520,286	73.4	94.1	0	-	-
	03 国民健康保険事業費納付金	824,478,000	22.2	824,477,344	23.6	100.0	0	-	-
	04 財政安定化基金拠出金	4,000	0.0	888	0.0	22.2	0	-	-
	05 保 健 事 業 費	37,138,000	1.0	32,753,516	0.9	88.2	0	-	-
	06 基 金 積 立 金	20,000,000	0.5	20,000,000	0.6	100.0	0	-	-
	07 公 債 費	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-
	08 諸 支 出 金	12,361,000	0.3	12,025,180	0.3	97.3	0	-	-
	09 予 備 費	58,771,000	1.6	0	-	-	0	-	-
	小 計	3,715,856,000	100.0	3,489,440,514	100.0	93.9	0	-	-
後 期 高 齢 者 医 療	01 総 務 費	995,000	0.2	851,391	0.2	85.6	0	-	-
	02 後期高齢者医療 広域連合納付金	471,567,000	98.0	470,129,080	99.7	99.7	0	-	-
	03 諸 支 出 金	800,000	0.2	567,750	0.1	71.0	0	-	-
	04 予 備 費	7,587,000	1.6	0	-	-	0	-	-
		小 計	480,949,000	100.0	471,548,221	100.0	98.0	0	-

# 決算年度比較表

(単位：円，%)

不 用 額			令和元年度決算額			前年度比較	
金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	増 減 額	比率
9,792,015	1.1	5.5	180,431,455	1.1	97.4	△ 12,135,470	△ 6.7
115,032,011	13.3	2.4	2,539,794,811	14.8	87.8	2,084,070,086	82.1
283,909,096	32.8	6.2	4,205,864,633	24.5	90.8	36,539,563	0.9
39,840,369	4.6	4.0	747,741,475	4.4	96.2	87,718,156	11.7
21,000	0.0	0.2	13,003,560	0.1	99.9	△ 253,560	△ 1.9
53,688,255	6.2	9.1	474,527,332	2.8	88.2	33,360,013	7.0
21,444,182	2.5	2.1	313,559,965	1.8	87.4	31,307,853	10.0
91,516,303	10.6	5.2	985,023,922	5.7	70.7	131,998,367	13.4
15,711,132	1.8	2.5	1,957,354,854	11.4	98.9	△ 1,356,755,986	△ 69.3
61,956,466	7.2	5.2	1,386,197,780	8.1	92.2	△ 267,165,246	△ 19.3
111,414,855	12.9	6.9	1,383,618,549	8.1	59.0	△ 596,088,904	△ 43.1
22,000,360	2.5	1.0	2,069,528,338	12.1	99.9	18,742,302	0.9
31,245,208	3.6	3.5	878,597,193	5.1	95.6	△ 52,289,401	△ 6.0
7,713,000	0.9	100.0	0	-	-	0	-
865,284,252	100.0	4.2	17,135,243,867	100.0	87.4	139,047,773	0.8
2,939,700	1.3	6.7	38,673,497	1.1	94.6	1,989,803	5.1
159,979,714	70.7	5.9	2,568,876,175	72.8	95.6	△ 9,355,889	△ 0.4
656	0.0	0.0	869,445,681	24.7	99.9	△ 44,968,337	△ 5.2
3,112	0.0	77.8	-	-	-	888	皆増
4,384,484	1.9	11.8	36,340,025	1.0	91.6	△ 3,586,509	△ 9.9
0	0.0	0.0	29,914	0.0	0.6	19,970,086	66,758.3
1,000	0.0	100.0	0	-	-	0	-
335,820	0.1	2.7	12,708,118	0.4	97.4	△ 682,938	△ 5.4
58,771,000	26.0	100.0	0	-	-	0	-
226,415,486	100.0	6.1	3,526,073,410	100.0	96.1	△ 36,632,896	△ 1.0
143,609	1.5	14.4	284,791	0.1	66.5	566,600	199.0
1,437,920	15.3	0.3	450,769,925	99.8	99.1	19,359,155	4.3
232,250	2.5	29.0	333,331	0.1	66.7	234,419	70.3
7,587,000	80.7	100.0	0	-	-	0	-
9,400,779	100.0	2.0	451,388,047	100.0	97.1	20,160,174	4.5

会計	款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率
介護 保険 (保険 事業 勘定)	01 総 務 費	83,679,000	2.4	76,750,308	2.3	91.7	1,536,000	100.0	1.8
	02 保 険 給 付 費	3,168,089,000	90.7	3,097,334,101	91.0	97.8	0	-	-
	03 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-
	04 基 金 積 立 金	79,616,000	2.3	79,608,142	2.3	100.0	0	-	-
	05 地 域 支 援 事 業 費	146,864,000	4.2	134,121,090	4.0	91.3	0	-	-
	06 公 債 費	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-
	07 諸 支 出 金	14,811,000	0.4	14,428,830	0.4	97.4	0	-	-
	08 予 備 費	100,000	0.0	0	-	-	0	-	-
	小 計	3,493,161,000	100.0	3,402,242,471	100.0	97.4	1,536,000	100.0	0.0
介護 保険※	01 事 業 費	13,911,000	75.5	12,557,843	73.9	90.3	0	-	-
	02 諸 支 出 金	4,502,000	24.5	4,442,192	26.1	98.7	0	-	-
	03 予 備 費	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-
		小 計	18,414,000	100.0	17,000,035	100.0	92.3	0	-
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	01 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 費	6,391,000	44.4	5,198,460	39.4	81.3	0	-	-
	02 公 債 費	8,009,000	55.6	7,995,280	60.6	99.8	0	-	-
		小 計	14,400,000	100.0	13,193,740	100.0	91.6	0	-
港 湾 管 理	01 港 湾 管 理 費	44,600,000	100.0	43,271,709	100.0	97.0	0	-	-
		小 計	44,600,000	100.0	43,271,709	100.0	97.0	0	-
地 域 開 発 事 業	01 地 域 開 発 事 業 費	45,300,000	99.8	32,004,000	100.0	70.6	12,864,000	100.0	28.4
	02 予 備 費	100,000	0.2	0	-	-	0	-	-
		小 計	45,400,000	100.0	32,004,000	100.0	70.5	12,864,000	100.0
宿 泊 施 設 事 業	01 事 業 費	20,412,000	100.0	14,240,926	100.0	69.8	0	-	-
		小 計	20,412,000	100.0	14,240,926	100.0	69.8	0	-
交 通 船 事 業	01 事 業 費	13,100,000	96.3	10,580,106	100.0	80.8	0	-	-
	02 予 備 費	500,000	3.7	0	-	-	0	-	-
		小 計	13,600,000	100.0	10,580,106	100.0	77.8	0	-
	特別会計計	7,846,792,000		7,493,521,722		95.5	14,400,000		0.2
	合 計	28,257,141,692		24,767,813,362		87.7	2,285,173,800		8.1

注 介護保険※：介護保険（介護サービス事業勘定）

(単位：円，%)

不 用 額			令和元年度決算額			前年度比較	
金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	増 減 額	比率
5,392,692	6.0	6.4	81,283,117	2.3	95.6	△ 4,532,809	△ 5.6
70,754,899	79.2	2.2	3,244,486,021	90.9	98.2	△ 147,151,920	△ 4.5
1,000	0.0	100.0	0	-	-	0	-
7,858	0.0	0.0	77,573,292	2.2	100.0	2,034,850	2.6
12,742,910	14.3	8.7	145,128,097	4.0	87.5	△ 11,007,007	△ 7.6
1,000	0.0	100.0	0	-	-	0	-
382,170	0.4	2.6	21,344,918	0.6	97.9	△ 6,916,088	△ 32.4
100,000	0.1	100.0	0	-	-	0	-
89,382,529	100.0	2.6	3,569,815,445	100.0	97.7	△ 167,572,974	△ 4.7
1,353,157	95.7	9.7	15,910,133	85.2	93.6	△ 3,352,290	△ 21.1
59,808	4.2	1.3	2,757,354	14.8	75.4	1,684,838	61.1
1,000	0.1	100.0	0	-	-	0	-
1,413,965	100.0	7.7	18,667,487	100.0	90.3	△ 1,667,452	△ 8.9
1,192,540	98.9	18.7	5,188,180	33.5	82.4	10,280	0.2
13,720	1.1	0.2	10,300,970	66.5	88.4	△ 2,305,690	△ 22.4
1,206,260	100.0	8.4	15,489,150	100.0	86.3	△ 2,295,410	△ 14.8
1,328,291	100.0	3.0	43,641,053	100.0	98.1	△ 369,344	△ 0.8
1,328,291	100.0	3.0	43,641,053	100.0	98.1	△ 369,344	△ 0.8
432,000	81.2	1.0	29,435,560	100.0	98.1	2,568,440	8.7
100,000	18.8	100.0	0	-	-	0	-
532,000	100.0	1.2	29,435,560	100.0	97.8	2,568,440	8.7
6,171,074	100.0	30.2	82,175,752	100.0	95.6	△ 67,934,826	△ 82.7
6,171,074	100.0	30.2	82,175,752	100.0	95.6	△ 67,934,826	△ 82.7
2,519,894	83.4	19.2	14,617,150	100.0	86.9	△ 4,037,044	△ 27.6
500,000	16.6	100.0	0	-	-	0	-
3,019,894	100.0	22.2	14,617,150	100.0	84.4	△ 4,037,044	△ 27.6
338,870,278		4.3	7,751,303,054		96.8	△ 257,781,332	△ 3.3
1,204,154,530		4.3	24,886,546,921		90.1	△ 118,733,559	△ 0.5

一 般 会 計 歳 出 決

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
01 報 酬	70,931,021	89,074,279	45,325,810	3,016,531	0	8,580,520
02 給 料	17,636,360	430,875,153	342,086,437	43,435,500	0	50,181,000
03 職員手当等	38,891,586	249,389,136	165,444,978	21,638,859	0	32,170,756
04 共 済 費	30,981,547	182,874,095	112,818,387	13,754,849	0	16,909,821
05 災害補償費	0	0	0	0	0	0
07 賃 金	0	0	0	0	0	0
08 報 償 費	8,800	2,180,319	8,962,796	3,024,460	0	7,658,008
09 旅 費	791,193	4,816,271	1,769,412	405,784	0	348,740
10 交 際 費	21,950	427,479	0	0	0	0
11 需 用 費	1,455,939	95,389,553	74,001,142	96,952,692	0	39,863,134
12 役 務 費	1,235,844	111,512,317	11,180,573	2,909,329	0	1,036,811
13 委 託 料	3,131,700	198,402,745	91,867,198	452,991,234	0	56,786,175
14 使用料及び 賃借料	1,919,099	55,044,931	9,494,682	1,309,825	0	3,474,006
15 工事請負費	0	188,326,542	282,633,110	46,317,975	0	116,030,750
16 原 材 料 費	0	27,225	59,660	0	0	2,350
17 公 有 財 産 購 入 費	0	44,827,000	0	0	0	0
18 備品購入費	0	22,585,873	9,816,248	22,993,300	0	275,000
19 負担金補助 及び交付金	1,290,946	2,924,292,721	681,894,516	125,039,926	2,750,000	122,167,274
20 扶 助 費	0	0	1,466,704,311	408,531	0	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	10,000,000	50,000,000
22 補償補填 及び賠償金	0	0	0	0	0	0
23 償還金利息 及び割引料	0	13,125,258	35,580,158	401,536	0	0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0
25 積 立 金	0	0	0	0	0	2,380,000
26 寄 附 金	0	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	194,000	78,800	859,300	0	23,000
28 繰 出 金	0	10,500,000	902,685,978	0	0	0
98 予 備 費	0	0	0	0	0	0
計	168,295,985	4,623,864,897	4,242,404,196	835,459,631	12,750,000	507,887,345

# 算 節 別 執 行 表

(単位：円)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	令和2年度決算額
0	15,267,072	15,732,955	109,694,661	0	0	0	357,622,849
17,257,800	97,621,533	222,108,000	149,005,580	0	0	0	1,370,207,363
12,300,768	62,947,017	150,747,898	68,613,203	0	0	0	802,144,201
5,523,824	36,264,662	72,522,237	62,679,440	0	0	0	534,328,862
0	0	0	6,111	0	0	0	6,111
0	0	0	0	0	0	0	0
18,900	1,393,000	15,021,450	3,610,878	0	0	0	41,878,611
241,420	810,050	8,281,500	4,042,357	131,720	0	0	21,638,447
0	0	10,000	5,000	0	0	0	464,429
18,388,571	70,743,880	32,509,915	192,922,414	0	0	0	622,227,240
943,023	2,855,166	8,471,228	13,365,997	0	0	0	153,510,288
67,230,438	190,817,387	4,782,401	187,693,433	21,595,100	0	0	1,275,297,811
2,984,922	7,243,135	3,793,357	50,721,611	0	0	0	135,985,568
43,352,430	379,248,140	792,000	60,558,340	765,764,364	0	0	1,883,023,651
0	1,028,182	64,487	146,199	0	0	0	1,328,103
0	0	0	0	0	0	0	44,827,000
960,400	1,301,986	43,710,084	119,378,640	0	0	0	221,021,531
162,955,222	196,393,995	20,957,356	74,660,872	0	0	0	4,312,402,828
0	0	0	17,817,367	0	0	0	1,484,930,209
0	0	0	0	0	0	0	60,000,000
0	1,205,184	0	408,606	38,461	0	0	1,652,251
25,100	0	0	3,061,625	0	2,088,270,640	0	2,140,464,317
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	129,660,698	132,040,698
0	0	0	0	0	0	0	0
0	85,900	1,094,000	340,200	0	0	0	2,675,200
12,685,000	51,796,000	0	300,000	0	0	696,647,094	1,674,614,072
0	0	0	0	0	0	0	0
344,867,818	1,117,022,289	600,598,868	1,119,032,534	787,529,645	2,088,270,640	826,307,792	17,274,291,640

(単位：円，%)

区 分	令和2年度		令和元年度	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
01 報 酬	357,622,849	2.1	302,349,413	1.8
02 給 料	1,370,207,363	7.9	1,272,518,921	7.4
03 職 員 手 当 等	802,144,201	4.6	809,997,426	4.7
04 共 済 費	534,328,862	3.1	545,579,698	3.2
05 災 害 補 償 費	6,111	0.0	8,784	0.0
07 賃 金	0	-	168,872,833	1.0
08 報 償 費	41,878,611	0.2	44,552,030	0.3
09 旅 費	21,638,447	0.1	42,513,105	0.2
10 交 際 費	464,429	0.0	1,383,718	0.0
11 需 用 費	622,227,240	3.6	612,588,772	3.6
12 役 務 費	153,510,288	0.9	141,390,636	0.8
13 委 託 料	1,275,297,811	7.4	1,491,895,350	8.7
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	135,985,568	0.8	125,802,543	0.7
15 工 事 請 負 費	1,883,023,651	10.9	3,933,783,067	23.0
16 原 材 料 費	1,328,103	0.0	1,097,638	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	44,827,000	0.3	13,742,362	0.1
18 備 品 購 入 費	221,021,531	1.3	81,360,713	0.5
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,312,402,828	25.0	1,800,945,801	10.5
20 扶 助 費	1,484,930,209	8.6	1,585,797,639	9.3
21 貸 付 金	60,000,000	0.3	60,000,000	0.3
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	1,652,251	0.0	5,318,046	0.0
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	2,140,464,317	12.4	2,141,076,268	12.5
24 投 資 及 び 出 資 金	0	-	0	-
25 積 立 金	132,040,698	0.8	137,343,477	0.8
26 寄 附 金	0	-	0	-
27 公 課 費	2,675,200	0.0	2,970,300	0.0
28 繰 出 金	1,674,614,072	9.7	1,812,355,327	10.6
98 予 備 費	0	-	0	-
計	17,274,291,640	100.0	17,135,243,867	100.0